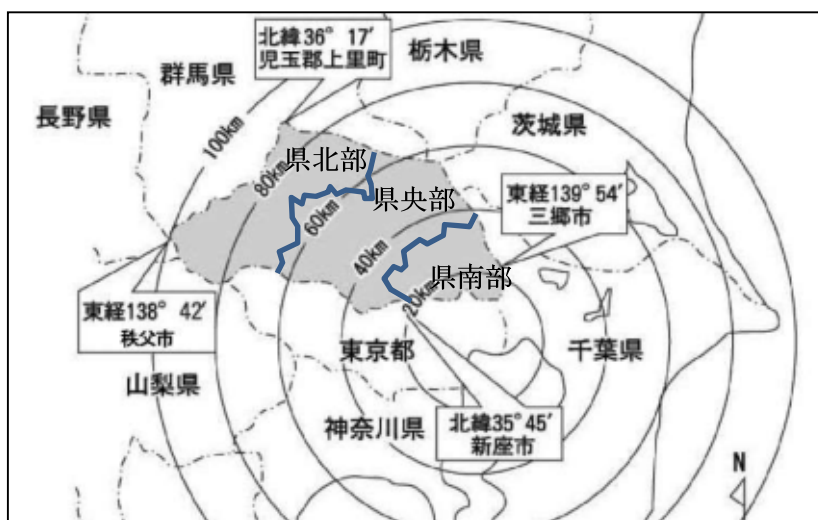


1. 交通の現状等

1.1 県土の状況

(1) 埼玉県の位置

埼玉県は関東中西部に位置する内陸県で、1都6県に隣接しています。県の南部が東京都心から概ね10～30km圏域内、県の中央部が30～60km圏域内、県の北部が60～100km圏域内となっています。

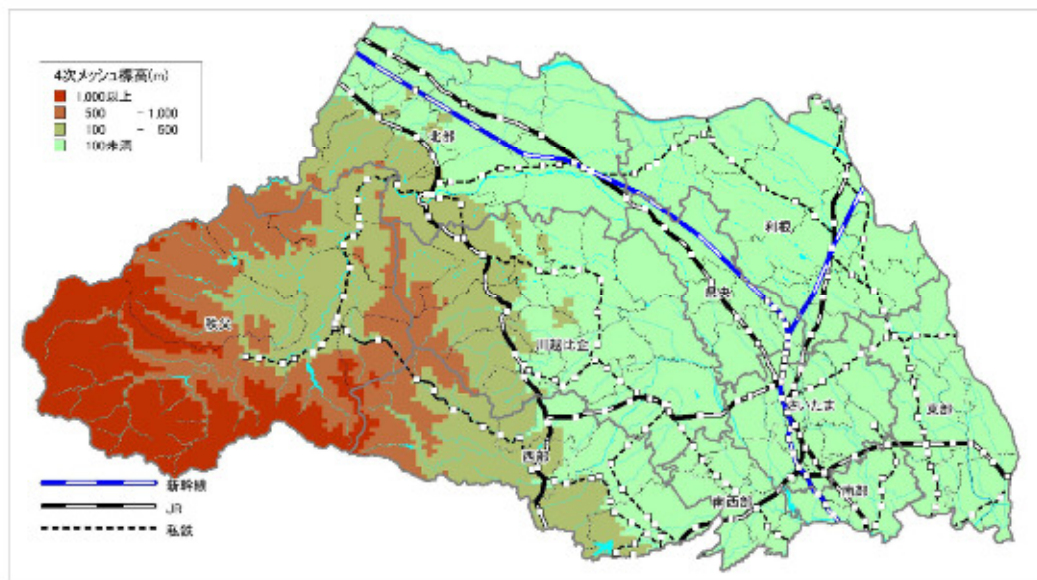


出典：平成28年度 埼玉の土地に加筆

図 埼玉県の位置

(2) 地勢

埼玉県の地勢は西部の山地、中央部の丘陵と台地、東部の低地に大別されます。西部の山地部は標高が500m以上、中央部と東部は概ね100m未満の標高となっています。



出典：国土数値情報4次メッシュ標高データ

図 埼玉県の地勢

(3) 面積・市町村数

埼玉県の県土面積は 3,800km² で日本全土に占める割合は 1%です。しかし、市町村数は 63 (40 市 22 町 1 村) で、北海道、長野県に次いで多くなっています。このため、1市町村あたりの面積は 60km² となり、面積の小さい市町村が大半となっています。

表 埼玉県の面積・市町村数

順位	都道府県	面積 (km ²)	面積比	順位	都道府県	市町村数	割合
1	北海道	83424.31	22.1%	1	北海道	179	10.4%
2	岩手県	15275.01	4.0%	2	長野県	77	4.5%
3	福島県	13783.74	3.6%	3	埼玉県	63	3.7%
4	長野県	13561.56	3.6%	4	福岡県	60	3.5%
5	新潟県	12584.1	3.3%	5	福島県	59	3.4%
...				6	千葉県	54	3.1%
39	埼玉県	3797.75	1.0%	7	愛知県	54	3.1%
	全国	377970.75	100.0%		全国	1,718	100.0%

出典：H27 国勢調査

出典：総務省 HP

順位	都道府県	面積 (km ²)	市町村数	1市町村あたり面積 (km ²)
1	北海道	83424.31	179	466.1
2	秋田県	11637.54	25	465.5
3	岩手県	15275.01	33	462.9
4	新潟県	12584.1	30	419.5
5	広島県	8479.45	23	368.7
...				
44	埼玉県	3797.75	63	60.3
	全国	377970.8	1718	220.0

出典：H27 国勢調査、総務省 HP

(4) 埼玉県の地域区分

「埼玉県 5 か年計画(平成 29 年度～平成 33 年度)」では東京都心からの距離、日常生活圏などをもとに 3 つのゾーンと 10 の地域区分を設定しています。



※3 つのゾーン：本調査では埼玉県 5 か年計画の県南ゾーンを県南部、圏央道ゾーンを県中部、県北ゾーンを県北部と表記。

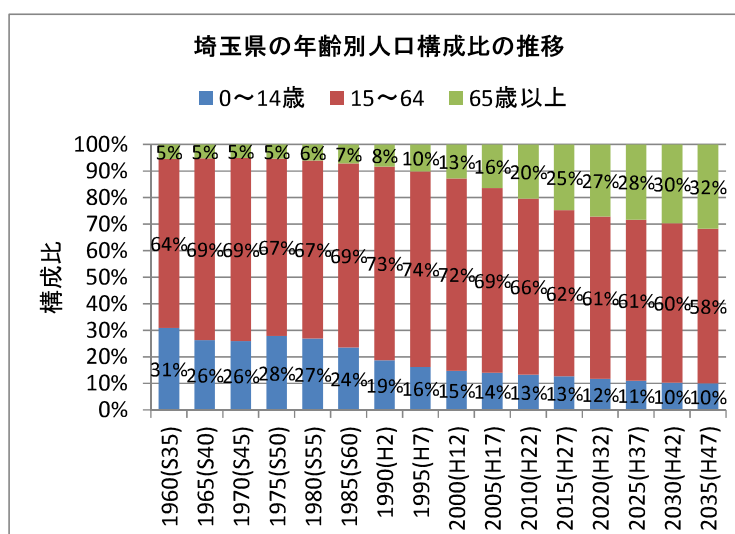
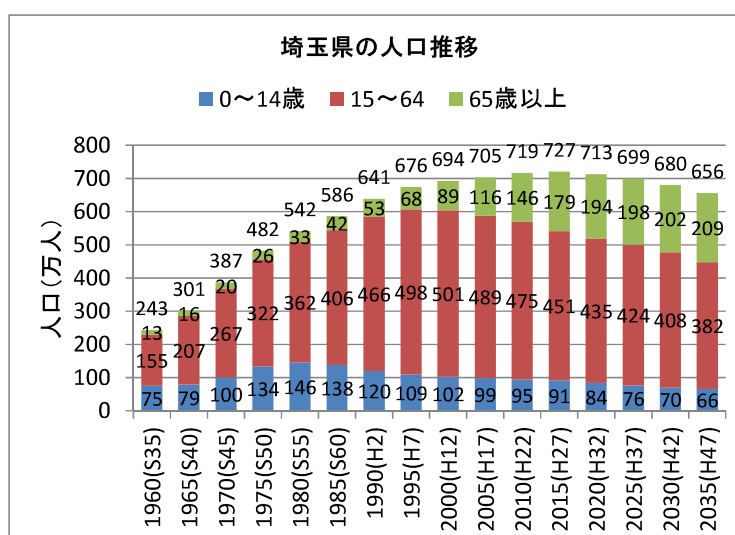
図 埼玉県の地域区分

1.2 人口の状況

(1) 人口の推移

埼玉県は1960年から1990年にかけて2.6倍に増加しました。その後、増加のペースは緩やかとなりましたが2005年（平成17年）には700万人を超えました。2015年（平成27年）現在の人口は727万人です。今後は人口の減少が予測されており、2035年（平成47年）には現在から71万人減少（10%減少）すると予測されています。

年齢3区分別人口をみると、年少人口（0～14歳）は1980年（昭和55年）の146万人をピークに減少傾向であるものの、逆に高齢者人口（65歳以上）は年々増加しており、2015年（平成27年）時点で、それぞれ91万人（全人口の13%）、179万人（同25%）となっています。今後も年少人口の減少と高齢者人口の増加が予測されており、2035年（平成47年）には年少人口比率が10%、高齢者人口比率が32%になると予測されています。



出典：2015年までは国勢調査、2020年以降は国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口

図 埼玉県の人口推移

(2) 高齢化の状況

埼玉県の高齢化率（65歳以上人口が占める割合）は2015年（平成27年）で24.6%で、全国平均の26.3%より低くなっており、高齢者数は179万人で全国で4番目に多くなっています。

表 高齢化の状況（平成27年）

順位	都道府県	総数(年齢)	65歳以上	高齢化率	順位	都道府県	総数(年齢)	65歳以上
1	秋田県	1,023,119	343,301	33.6%	1	東京都	13,515,271	3,005,516
2	高知県	728,276	237,012	32.5%	2	大阪府	8,839,469	2,278,324
3	島根県	694,352	222,648	32.1%	3	神奈川県	9,126,214	2,158,157
4	山口県	1,404,729	447,862	31.9%	4	埼玉県	7,266,534	1,788,735
5	和歌山県	963,579	296,239	30.7%	5	愛知県	7,483,128	1,760,763
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	6	千葉県	6,222,666	1,584,419
42	埼玉県	7,266,534	1,788,735	24.6%	7	北海道	5,381,733	1,558,387
	全国	127,094,745	33,465,441	26.3%		全国	127,094,745	33,465,441

出典：H27 国勢調査

埼玉県の2010年（平成22年）から2015年（平成27年）の高齢者数の増加率は全国トップの22.1%となっています。

表 高齢者数の増加の状況（平成22年→平成27年）

順位	都道府県	65歳以上(H22)	65歳以上(H27)	増加数	増加率
1	埼玉県	1,464,860	1,788,735	323,875	22.1%
2	千葉県	1,320,120	1,584,419	264,299	20.0%
3	神奈川県	1,819,503	2,158,157	338,654	18.6%
4	愛知県	1,492,085	1,760,763	268,678	18.0%
5	滋賀県	288,788	337,877	49,089	17.0%
6	奈良県	333,746	388,614	54,868	16.4%
7	福岡県	1,123,376	1,304,764	181,388	16.1%
	全国	29,245,685	33,465,441	4,219,756	14.4%

出典：H22、H27 国勢調査

2035年（平成47年）の予測値では、高齢化率は31.8%で全国平均よりも低い状況は変わらないものの、高齢者数は200万人を超える予測となっています。

表 高齢化の状況（平成47年）

順位	都道府県	総数(年齢)	65歳以上	高齢化率	順位	都道府県	総数(年齢)	65歳以上
1	秋田県	763,356	321,093	42.1%	1	東京都	12,662,691	3,770,269
2	青森県	1,008,724	396,809	39.3%	2	神奈川県	8,606,856	2,725,738
3	高知県	576,136	223,106	38.7%	3	大阪府	7,793,928	2,551,871
4	北海道	4,462,042	1,699,382	38.1%	4	埼玉県	6,562,019	2,086,412
5	徳島県	610,592	232,391	38.1%	5	愛知県	7,046,425	2,079,641
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	6	千葉県	5,592,087	1,870,952
42	埼玉県	6,562,019	2,086,412	31.8%	7	北海道	4,462,042	1,699,382
	全国	112,123,571	37,407,180	33.4%		全国	112,123,571	37,407,180

出典：国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口

(3) 夜間人口

埼玉県内の市町村別の夜間人口*の増減をみると、県の南部は人口が増加している市町村が多く、北部は人口が減少している市町村が多くなっています。

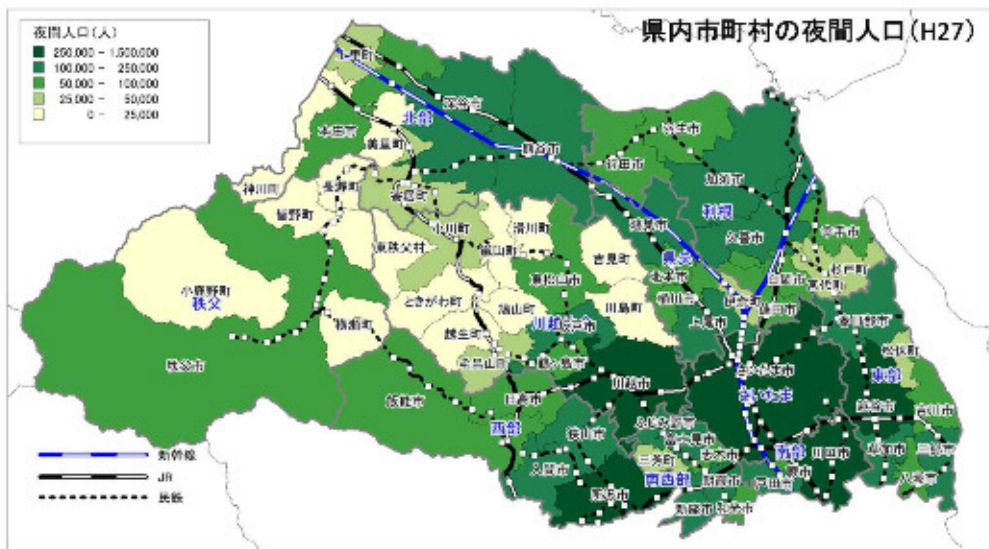
埼玉県内 10 地域区分では、さいたま、南部、南西部、東部の人口が増加し、西部、利根、北部、秩父の人口が減少しています。

埼玉県内 3 地域区分では県南部の人口が増加し、県中部、県北部の人口が減少しています。

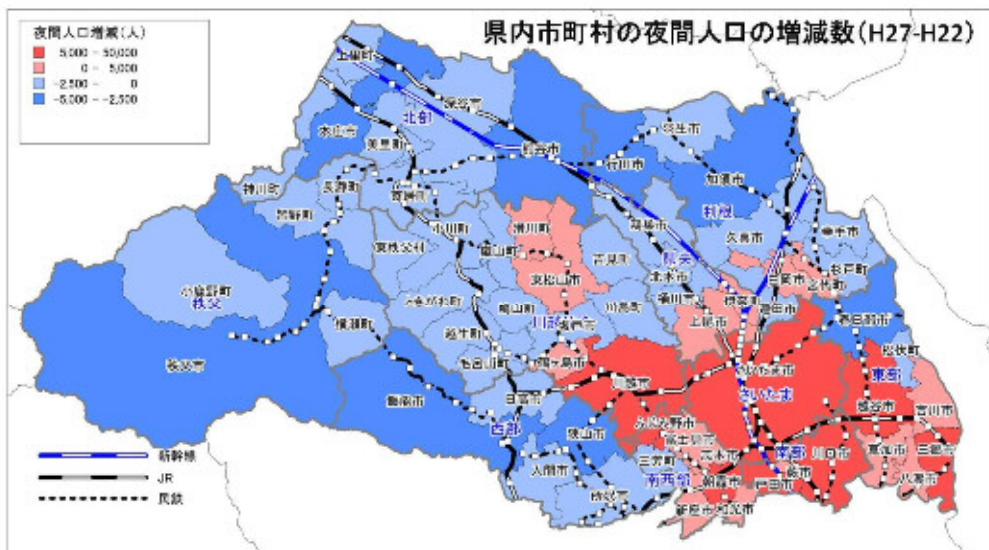
県内10地域・3地域区分の夜間人口

10地域	H27人口 (万人)	H22人口 (万人)	増減数 (万人)	3地域	H27人口 (万人)	H22人口 (万人)	増減数 (万人)
さいたま	126	122	4	県南部	390	379	11
南部	79	76	3				
南西部	71	69	2				
東部	114	112	2				
県央	53	53	0	県中部	276	278	-2
川越比企	80	80	0				
西部	78	79	-1				
利根	65	66	-1				
北部	51	52	-1	県北部	61	63	-2
秩父	10	11	-1				
合計	727	719	7	合計	727	719	7

四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある



出典：H27国勢調査



出典：H27、H22国勢調査

図 埼玉県内の夜間人口

*は巻末に用語集として説明があることを表しています。

(4) 夜間人口密度

埼玉県内の市町村別の夜間人口密度の増減をみると、県の南部は増加している市町村が多く、北部は減少している市町村が多くなっています。

埼玉県内 10 地域区分の夜間人口密度では、さいたま、南部、南西部、東部、川越比企が増加し、その他地域の人口密度が減少しています。

埼玉県内 3 地域区分の夜間人口密度では県南部が増加し、県中部、県北部が減少しています。

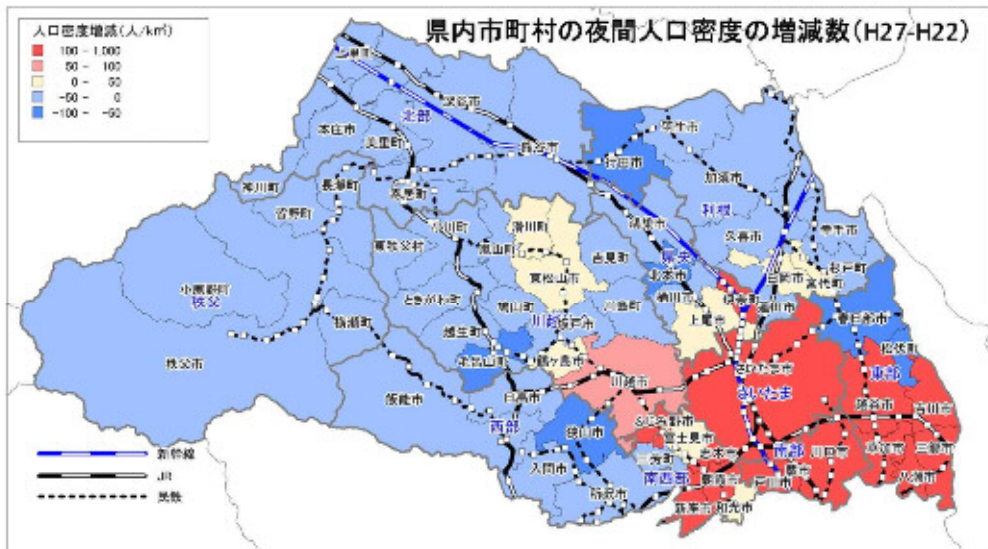
県内10地域・3地域区分の夜間人口密度

10地域	H27人口密度 (人/km ²)	H22人口密度 (人/km ²)	増減数 (人/km ²)	3地域	H27人口密度 (人/km ²)	H22人口密度 (人/km ²)	増減数 (人/km ²)
さいたま	5,813	5,622	191	県南部	5,880	5,708	172
南部	9,226	8,870	356				
南西部	6,394	6,219	175				
東部	4,566	4,476	90				
県央	3,060	3,063	-3	県中部	1,640	1,653	-13
川越比企	1,277	1,276	1				
西部	1,916	1,940	-24				
利根	1,365	1,392	-27				
北部	845	929	-84	県北部	409	434	-25
秩父	114	121	-7				
合計	1,893	1,894	-1	合計	1,893	1,894	-1

四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある



出典：H27国勢調査



出典：H27、H22国勢調査

図 埼玉県内の人口密度

(5) 夜間人口（4次メッシュ）

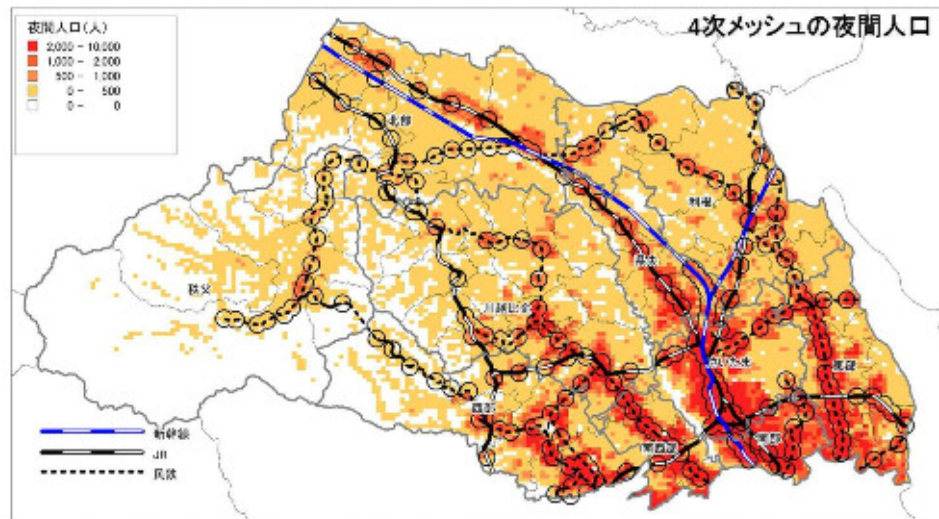
埼玉県内の4次メッシュ*（500m×500m）の夜間人口をみると、さいたま、南部、南西部、東部の鉄道沿線で多くなっています。その他の地域でも、鉄道圏域（鉄道駅から半径1km）で夜間人口が多くなっています。

その推移をみると、鉄道沿線は増加傾向であり、鉄道沿線から離れた地域で減少傾向となっています。

埼玉県内のH22からH27の人口は約7.2万人（1.0%）増ですが、そのうち鉄道圏域の人口は約7.7万人（2.3%）増、圏域外は0.5万人（0.1%）減であり、鉄道駅に近接する地区の人口増が顕著となっています。

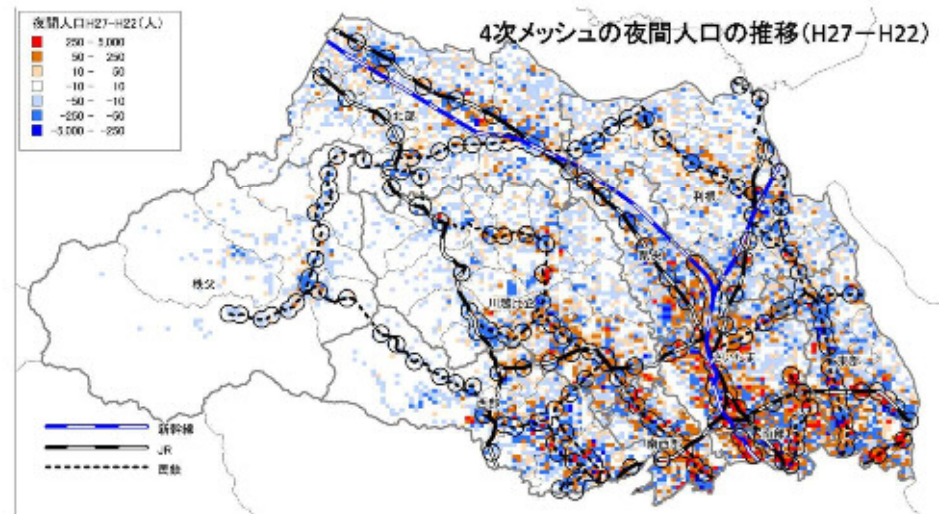
人口	H27	H22	増減数	増減率
埼玉県	7,266,534	7,194,556	71,978	1.010
鉄道圏域	3,436,038	3,358,605	77,431	1.023
鉄道圏域外	3,830,496	3,835,951	-5,453	0.999

埼玉県の10地域区分と3地域区分



※図中丸印が鉄道圏域（鉄道駅から半径1kmの範囲）

出典：H27国勢調査



※図中丸印が鉄道圏域（鉄道駅から半径1kmの範囲）

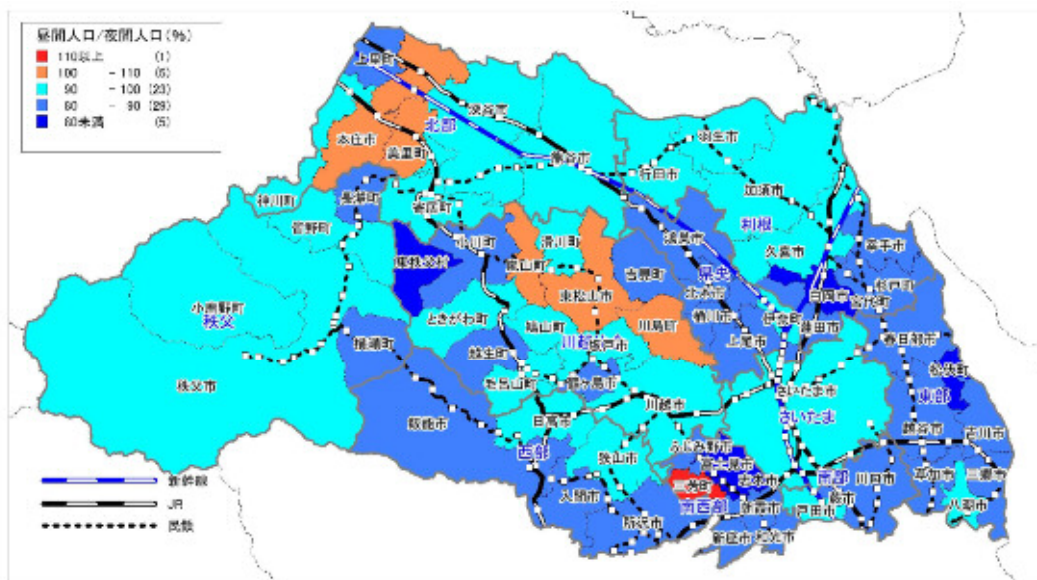
出典：H27、H22国勢調査

図 埼玉県内の4次メッシュ別夜間人口

(6) 昼間人口

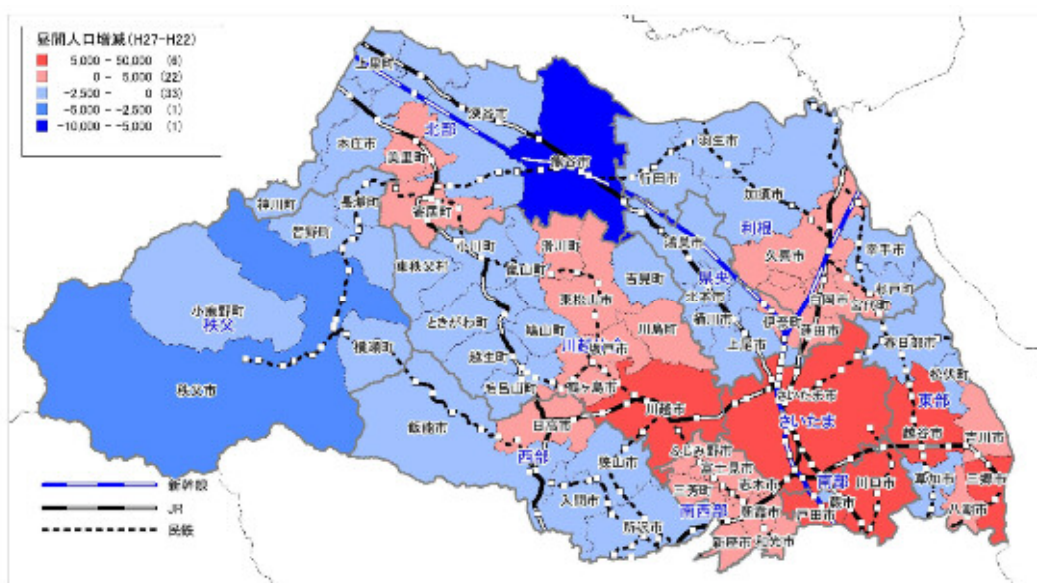
埼玉県内の市町村別の昼夜間人口の比率をみると、昼間人口*の方が大きい市町村は 2 市 4 町であり、周辺市町村からの通勤や通学流動が多くなっているものと推察されます。

昼間人口は県南部の地域で増加している市町村が多く、県央、県北部では、減少している市町村が多くなっています。



※三芳町の昼夜間人口比は 1.17 となっている。町内の大規模工場や物流施設等への通勤者が多いものと推察
 ※本庄市、東松山市、嵐山町、川島町、美里町の昼夜間人口比は 1.00~1.05 程度
 出典：H27 国勢調査

図 埼玉県内の昼夜間人口比（昼間人口／夜間人口）



出典：H27 国勢調査

図 埼玉県内の昼間人口の推移

表 埼玉県内の昼夜間人口比（昼間人口／夜間人口）

10地域	夜間人口 (万人)	昼間人口 (万人)	人口差 (万人)	人口比 (昼/夜)	3地域	夜間人口 (万人)	昼間人口 (万人)	人口差 (万人)	人口比 (昼/夜)
さいたま	126.4	117.6	-8.8	93%	県南部	390.0	340.8	-49.2	87%
南部	78.7	65.8	-12.8	84%					
南西部	70.9	59.6	-11.3	84%					
東部	114	97.8	-16.2	86%	県中部	275.5	246.0	-29.5	89%
県央	52.9	44.1	-8.8	83%					
川越比企	80	75.3	-4.7	94%					
西部	77.8	69.2	-8.6	89%	県北部	61.2	58.8	-2.4	96%
利根	64.7	57.4	-7.3	89%					
北部	51	49.3	-1.7	97%					
秩父	10.2	9.5	-0.7	93%					
合計	726.6	645.6	-80.9	89%					

※ハッチング部は埼玉県平均を上回る地域

出典：H27 国勢調査

(7) 高齢者人口

埼玉県内の市町村別の高齢者人口の増減をみると、県の南部で増加人数が多くなっています。

埼玉県内 10 地域区分の高齢者人口では、東部、さいたま、川越比企、西部、利根の順で増加人数が多くなっています。

埼玉県内 3 地域区分の高齢者人口では県南部で増加人数が最も多くなっています。

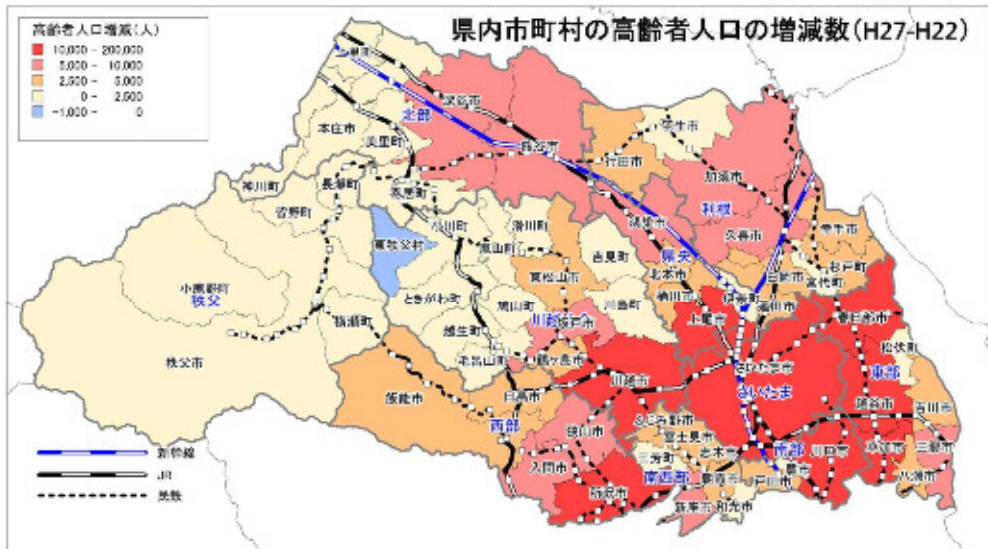
県内10地域・3地域区分の高齢者人口

10地域	H27高齢者人口(万人)	H22高齢者人口(万人)	増減数(万人)	3地域	H27高齢者人口(万人)	H22高齢者人口(万人)	増減数(万人)
さいたま	28	23	5	県南部	89	73	16
南部	17	14	3				
南西部	16	13	3				
東部	28	22	6	県東部	74	59	15
川越比企	14	11	3				
西部	21	17	4				
利根	21	17	4				
北部	18	14	4	県北部	16	14	2
秩父	13	11	2				
秩父	3	3	0				
合計	179	146	33	合計	179	146	33

四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある



出典: H27国勢調査



出典: H27、H22国勢調査

図 埼玉県内の高齢者人口

(8) 高齢化率

埼玉県内の市町村別の高齢化率をみると、県の北部で高く、高齢化率の増減を見ると、県央部の増加が多くなっています。

埼玉県内 10 地域区分の高齢化率では、東部、県央、川越比企、西部、利根、北部が 5 ポイント以上増加しています。

埼玉県内 3 地域区分の高齢化率では県央部が 5 ポイント増加しています。

県内10地域・3地域区分の高齢化率

10地域	H27高齢化率(%)	H22高齢化率(%)	増減数	3地域	H27高齢化率(%)	H22高齢化率(%)	増減数
さいたま	23	19	3	県南部	23	19	4
南部	21	19	3				
南西部	23	19	3				
東部	25	20	5				
県央	26	21	5	県央部	27	21	5
川越比企	26	21	5				
西部	27	21	5				
利根	27	22	6				
北部	26	22	5	県北部	27	23	4
秩父	32	28	4				
合計	25	20	4	合計	25	20	4

四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある



出典：H27国勢調査



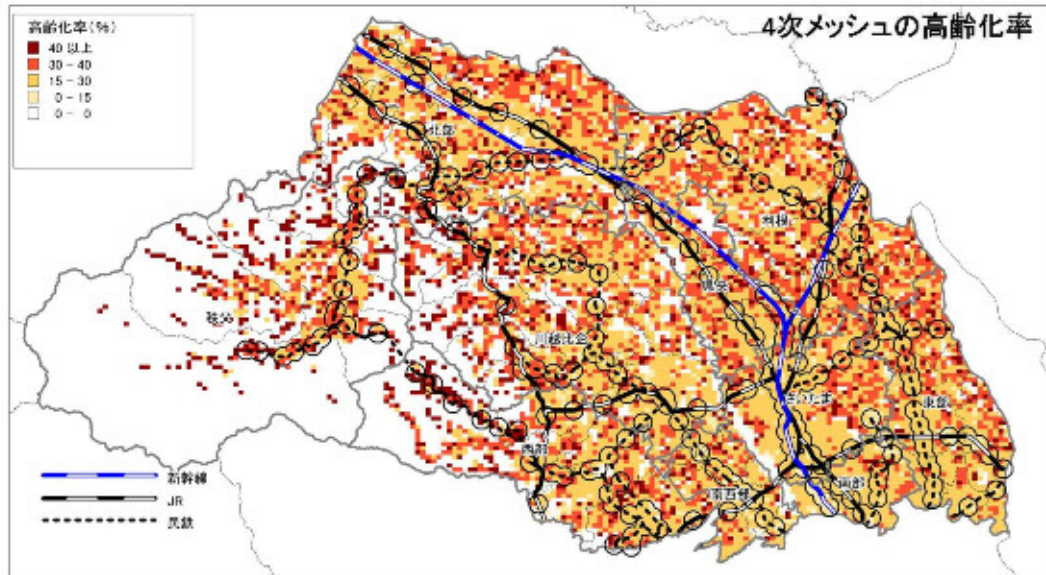
出典：H27、H22国勢調査

図 埼玉県内の高齢化率

(9) 高齢化率（4次メッシュ）

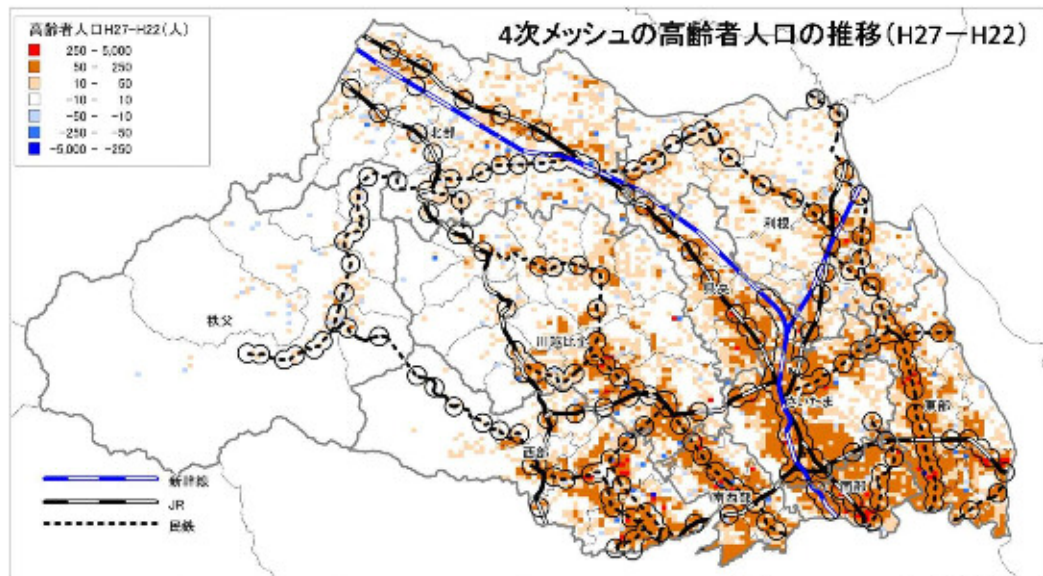
埼玉県内の4次メッシュ（500m×500m）の高齢化率をみると、秩父、川越比企、西部、北部の各地域で高齢化率が高い場所が多くなっています。また、その他地域でも鉄道駅から離れた地域で高齢化率が高くなっています。

また、高齢者の人口は県土全域で増加しています。



※図中丸印が鉄道圏域（鉄道駅から半径1kmの範囲）

出典：H27国勢調査



※図中丸印が鉄道圏域（鉄道駅から半径1kmの範囲）

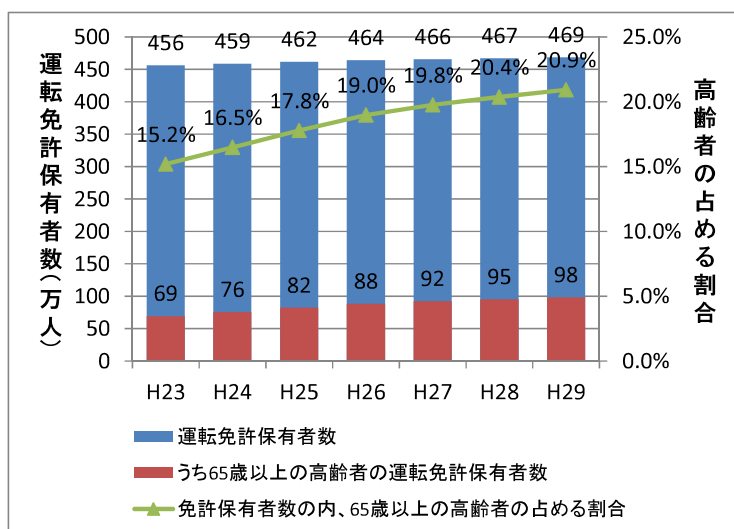
出典：H27、H22国勢調査

図 埼玉県内の4次メッシュ別高齢化率・高齢者人口の推移

(10) 高齢者の運転免許保有の状況

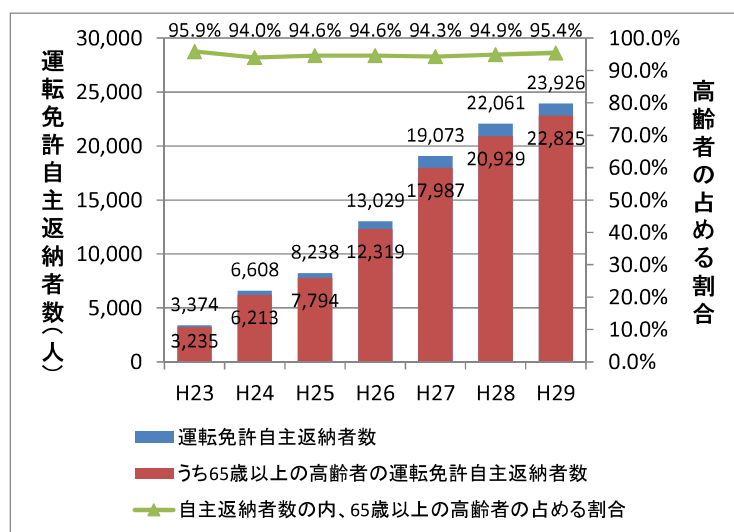
埼玉県内の運転免許保有者数はほぼ横ばいとなっていますが、そのうち65歳以上の高齢者の占める割合は年々増加しています。

埼玉県内の運転免許自主返納者数は年々増加しており、そのうち65歳以上の高齢者の占める割合が95%となっています。



出典：埼玉県警調べ

図 埼玉県内の運転免許保有者数の推移



出典：埼玉県警調べ

図 埼玉県内の運転免許自主返納者数の推移

表 埼玉県内の運転免許保有者数・運転免許自主返納者数の推移

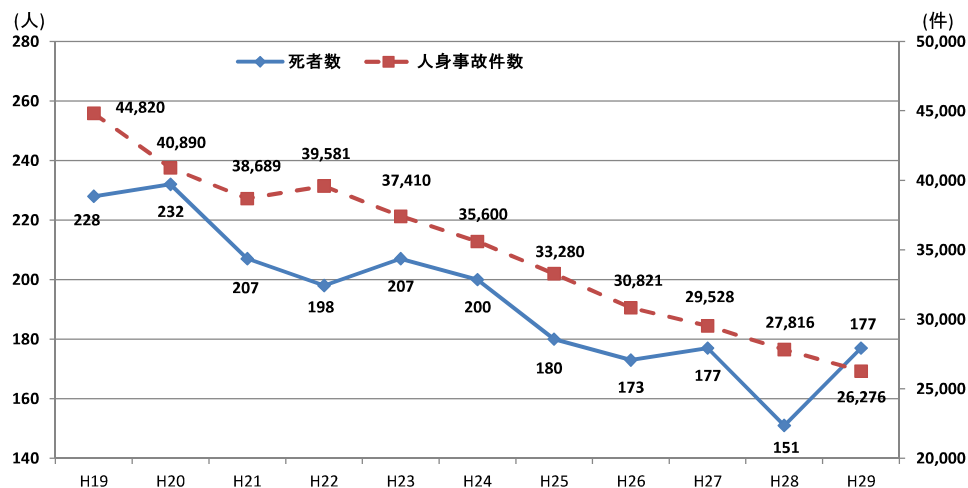
	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
運転免許保有者数	4,564,836 人	4,587,800 人	4,618,952 人	4,643,405 人	4,657,662 人	4,671,395 人	4,687,184 人
65歳以上の高齢者の運転免許保有者数	693,680 人	756,558 人	821,752 人	881,597 人	920,879 人	952,260 人	981,235 人
免許保有者数の内、65歳以上の高齢者の占める割合	15.2%	16.5%	17.8%	19.0%	19.8%	20.4%	20.9%
運転免許自主返納者数	3,374 人	6,608 人	8,238 人	13,029 人	19,073 人	22,061 人	23,926 人
65歳以上の高齢者の運転免許自主返納者数	3,235 人	6,213 人	7,794 人	12,319 人	17,987 人	20,929 人	22,825 人
自主返納者数の内、65歳以上の高齢者の占める割合	95.9%	94.0%	94.6%	94.6%	94.3%	94.9%	95.4%
65歳以上の高齢者運転免許保有者の内、自主返納した割合	0.5%	0.8%	0.9%	1.4%	1.9%	2.2%	2.3%

出典：埼玉県警調べ

(11) 高齢者の交通事故の状況

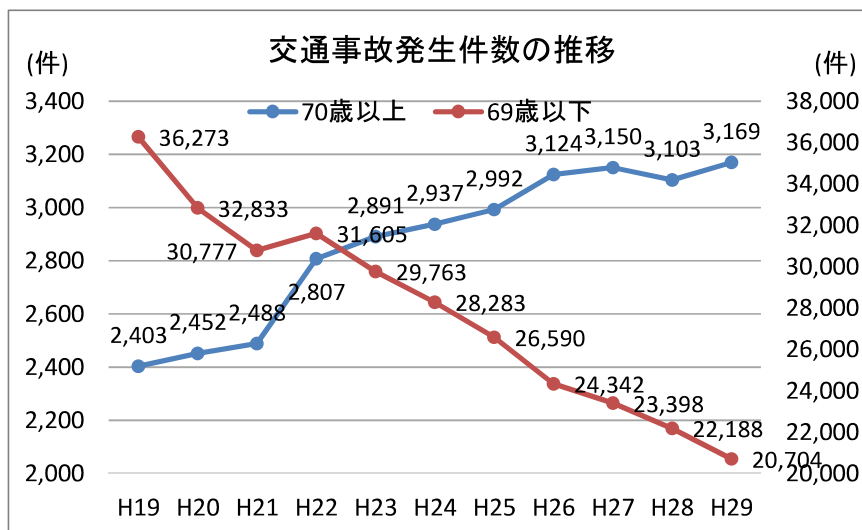
埼玉県内の交通事故の状況については、平成19年と平成29年を比較すると、死者数、人身事故件数ともに減少しています。

しかし、70歳以上の高齢者が原因となる交通事故発生件数（原動機付自転車以上の車両が関係する人身事故）の推移をみると、69歳以下の事故件数は減少しているのに対し、70歳以上の事故件数は増加しています。



出典：埼玉県警調べ

図 埼玉県内の交通事故全体の推移



※原動機付自転車以上の車両が関係する人身事故件数

出典：埼玉県警調べ

図 埼玉県内の交通事故発生件数の推移

1.3 交通の状況

(1) 交通ネットワーク

① 地域公共交通ネットワークの考え方

県内においては公共交通機関としては、鉄道、バス、タクシーが考えられますが、ここでは機能面から次のように分類・定義し、そのネットワークイメージを示します。

表 公共交通の機能分類

分類		機能	
鉄道		地域間を連絡する広域的かつ大量・高速の輸送を担う骨格的な交通機関である。鉄道事業者が運営する。	
路線バス	幹線バス	地域幹線	鉄道を補完し生活圏を連絡する広域的な移動を担うバス路線である。民間バス事業者が運営する。
		市街地幹線	鉄道駅など主要拠点と地域拠点や生活拠点を連絡するバス路線である。民間バス事業者が運営する。
	支線バス	鉄道・幹線バスと連携し、地域拠点や主要施設と居住地域を連絡するバス路線である。主に民間バス事業者が運営するが、市町村運営の場合もある。	
コミュニティ交通	コミュニティバス	需要が少ない地域で、市町村内の日常生活に係る移動を担うもので、市町村が主体的に計画し運行するバスである。小型バスを用いることが多い。	
	デマンド交通(乗合タクシー等)	需要が少なくバスを利用しにくい地域で、市町村が主体的に計画し、予約制で運行する乗合タクシー等である。ワゴン車より小型の車両を用いることが多い。	
タクシー		個別の移動ニーズに対応する小型車両を用いた交通手段である。	

※地域幹線は、機能面から本調査において分類・定義したものであり、地域公共交通確保維持改善事業における地域間幹線系統を示すものではない。

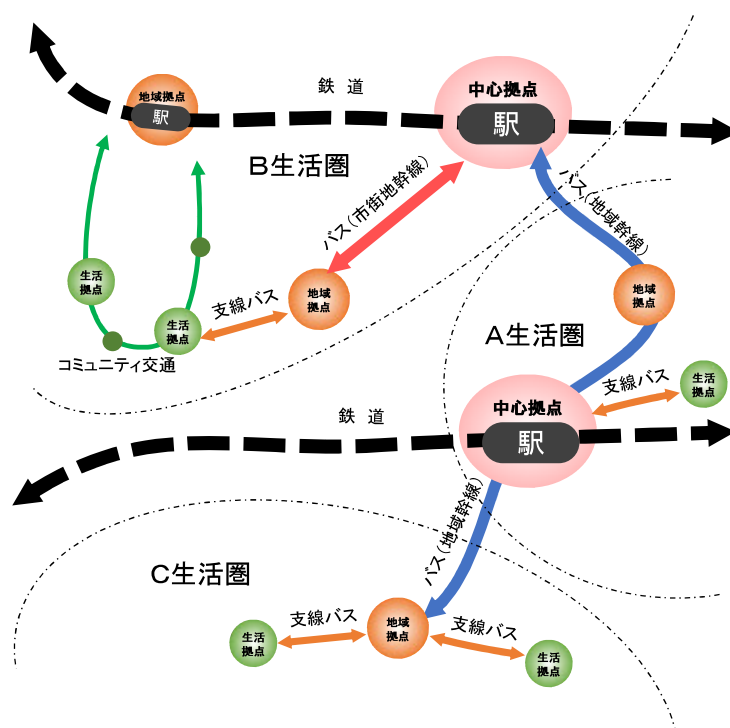
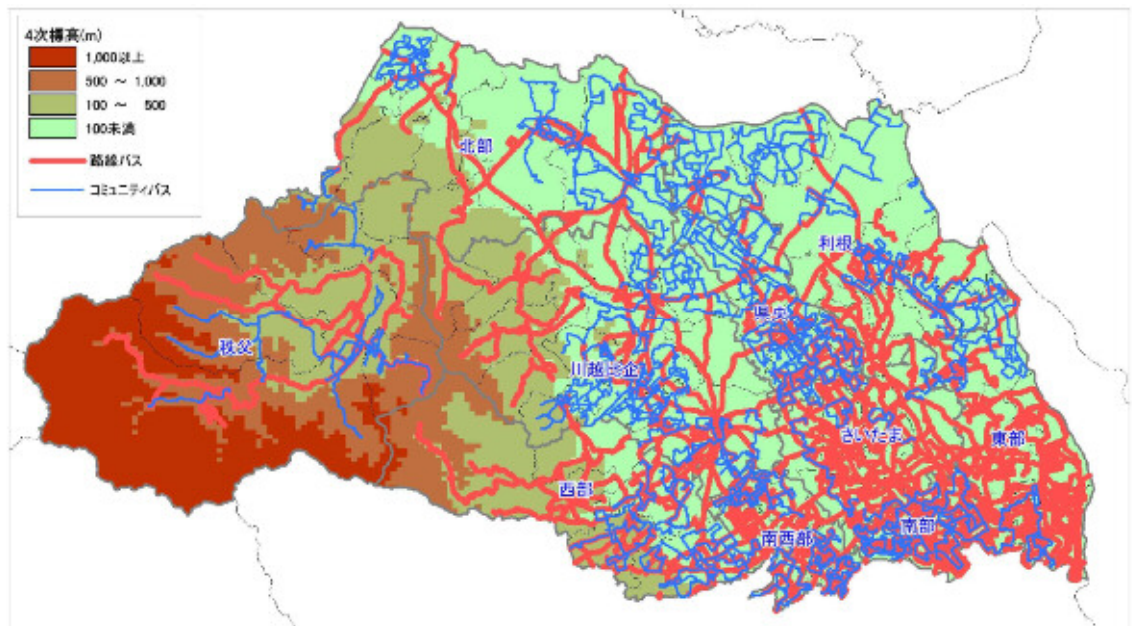


図 地域公共交通のイメージ

④バス路線網

埼玉県内のバス網は県南部の平地部で路線バス網が密となっています。県北部になるにつれて路線バス網が粗くなっています。



※路線バス：バス事業者が運行しているもの（バス事業者提供データ等から作成（H27年度時点））
※コミュニティバス：自治体が運営しているもの（各市町村HP等から作成（H28年度調査））

図 埼玉県内のバス路線網

<参考>道路の混雑状況

埼玉県内の主要道路の平日混雑時の走行速度をみると、県南部は20km/h未滿の区間がみられ、交通混雑や渋滞が発生していることが推察されます。

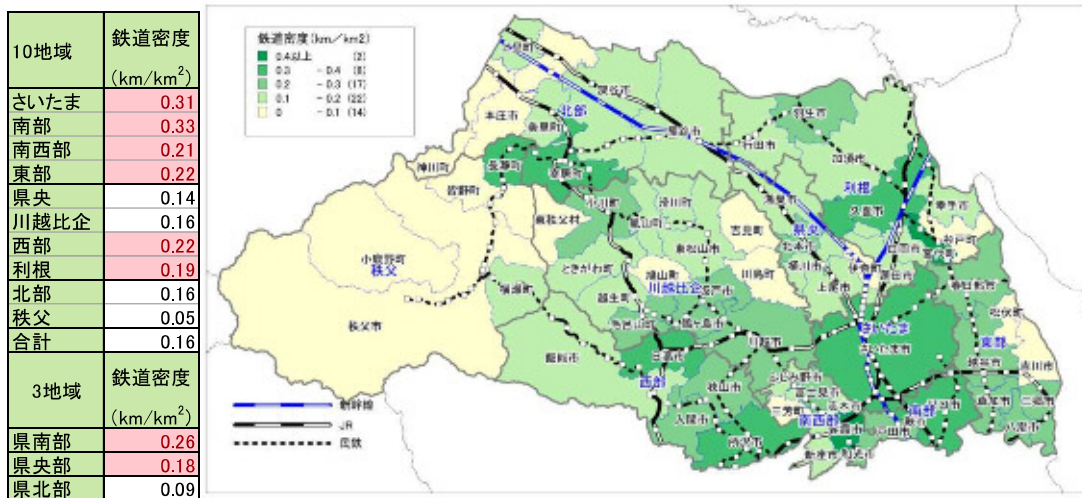


出典：埼玉県 HP

図 埼玉県内の道路混雑状況

⑤ 鉄道密度

埼玉県内の市町村別の鉄道密度*（市町村内の鉄道延長／市町村面積）をみると、県南部で高くなっており、県北部では低くなっています。



※ハッチング部は埼玉県平均を上回る地域
 ※鉄道密度＝市町村内の鉄道延長／市町村面積

図 埼玉県内の鉄道密度

⑥ 路線バス密度

埼玉県内の市町村別の路線バス密度*（市町村内の路線バス延長／市町村面積）をみると、県南部で高くなっており、県北部では低くなっています。



※ハッチング部は埼玉県平均を上回る地域
 ※路線バス密度＝市町村内の路線バス延長／市町村面積
 出典：バス事業者が運行しているもの（バス事業者提供データから作成（H27年度時点））から市町村内の路線バス延長を算定

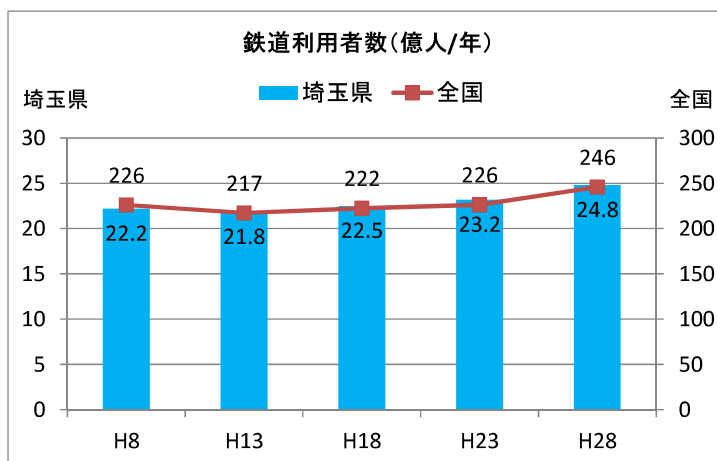
図 埼玉県内の路線バス密度

(2) 公共交通の利用者数

① 鉄道利用者数の推移

埼玉県内の鉄道利用者数については、平成8年度の乗降客数は22.2億人で、平成28年度では24.8億人と増加しています。これは人口増や鉄道新線の開通などの影響によるものと推察されます。

県内10地域区分毎では、さいたま、南部、南西部、東部、県央、川越比企地域が増加し、その他地域では減少しています。また、3地域区分では、県南部が増加しています。



※埼玉県は駅での乗降客数の総計、全国は輸送した人員の数量
出典：埼玉県統計年鑑、鉄道輸送統計年報

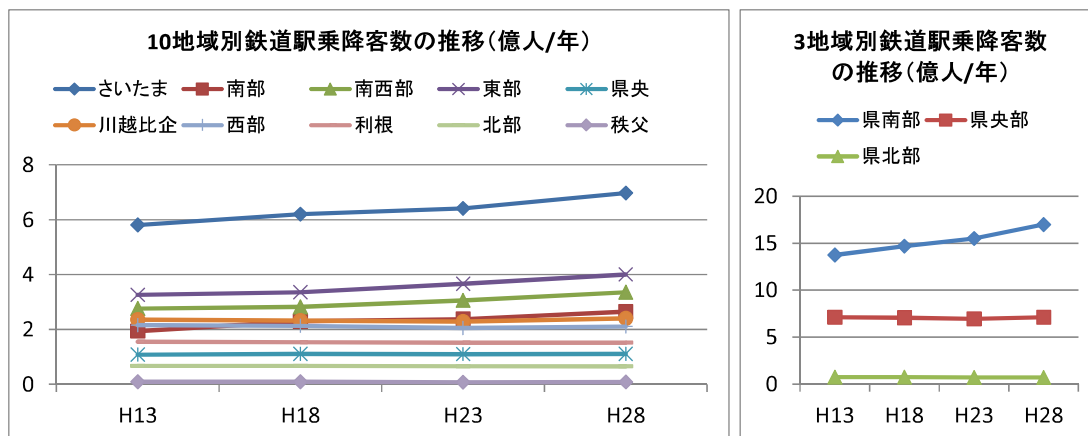


図 鉄道利用者数の推移

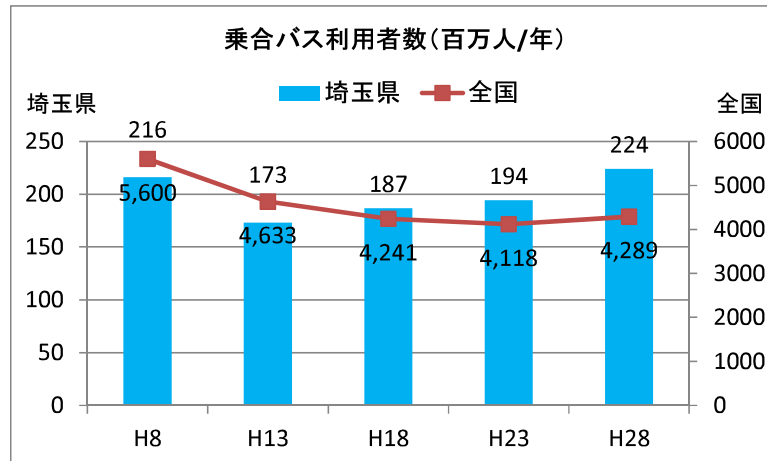
表 埼玉県内の平成13年以降の鉄道新駅

10地域	3地域	路線名	駅名	開業年月
さいたま	県南部	JR川越線	西大宮	H21.3
		埼玉高速鉄道線	浦和美園	H13.3
南部 東部	県南部	埼玉高速鉄道線	東川口・戸塚安行・新井宿・鳩ヶ谷・南鳩ヶ谷・川口元郷	H13.3
		JR武蔵野線	越谷レイクタウン	H20.3
			吉川美南	H24.3
		常磐新線(つくばエクスプレス)	八潮・三郷中央	H17.8
川越比企 北部	県央部	東武東上線	つきのわ	H14.3
	県北部	上越新幹線	本庄早稲田	H16.3
		秩父本線(秩父鉄道)	ひろせ野島の森	H15.3
			ソシオ流通センター駅	H29.4

②バス利用者数の推移

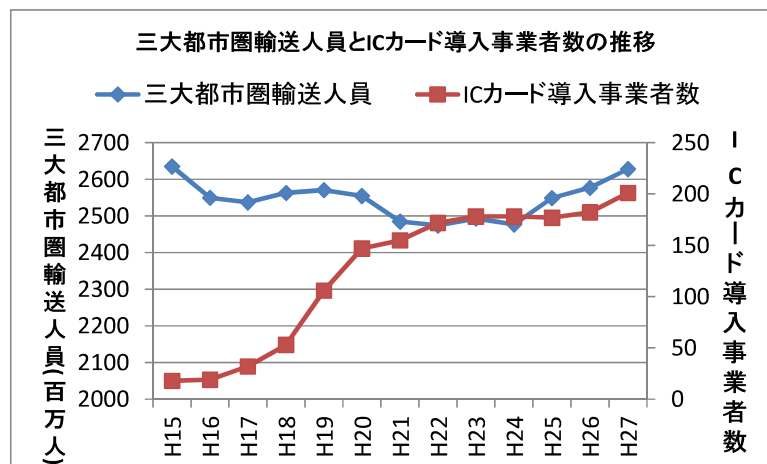
埼玉県内の乗合バス利用者数は平成8年度の216百万人から平成13年度の173百万人と、43百万人（19%）減少しました。その後は増加傾向が続いており、平成28年度には224百万人と平成8年度から3%増加しています。全国の乗合バス利用者数は平成23年度までは減少傾向にありましたが、平成28年度は増加傾向です。

三大都市圏のバス輸送人員は近年増加傾向となっており、高齢者の利用やICカード*が利用できるバス事業者の増加がその一因と考えられます。



出典：自動車輸送統計調査

図 バス利用者数の推移



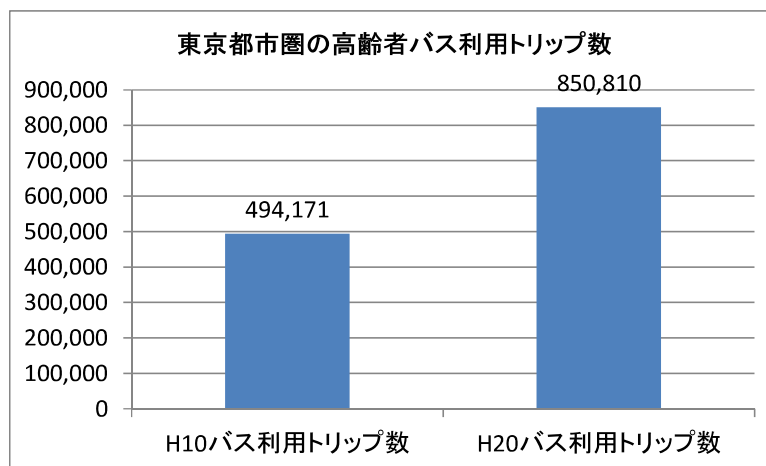
※三大都市圏：埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、三重、岐阜、大阪、京都、兵庫の集計値
出典：H29年版交通政策白書

図 三大都市圏輸送人員とICカード導入事業者数の推移

<参考1> 東京都市圏の高齢者のバス利用トリップ数

東京都市圏パーソントリップ調査*によれば、高齢者の平成20年のバスの代表交通手段*分担は6%で平成10年の7%から1%減少しています。

ただし、高齢者のトリップ*数自体は700万トリップから1,400万トリップに倍増しており、高齢者のバス利用トリップ数は平成10年の50万トリップから平成20年には85万トリップと35万トリップ増加しています。



※東京都市圏：東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県・茨城県南部
出典：東京都市圏パーソントリップ調査

図 東京都市圏の高齢者バス利用トリップ数

<参考2> 路線バスの廃止状況

埼玉県内における平成14年度から平成28年度までの路線バスの廃止状況をみると、廃止距離では、県央部が最も長く、一部廃止、全部廃止合計で337kmとなっています。

廃止距離の割合（路線バス廃止距離／路線バス営業距離）をみると、県北部、県央部、県南部の順で割合が高くなっています。

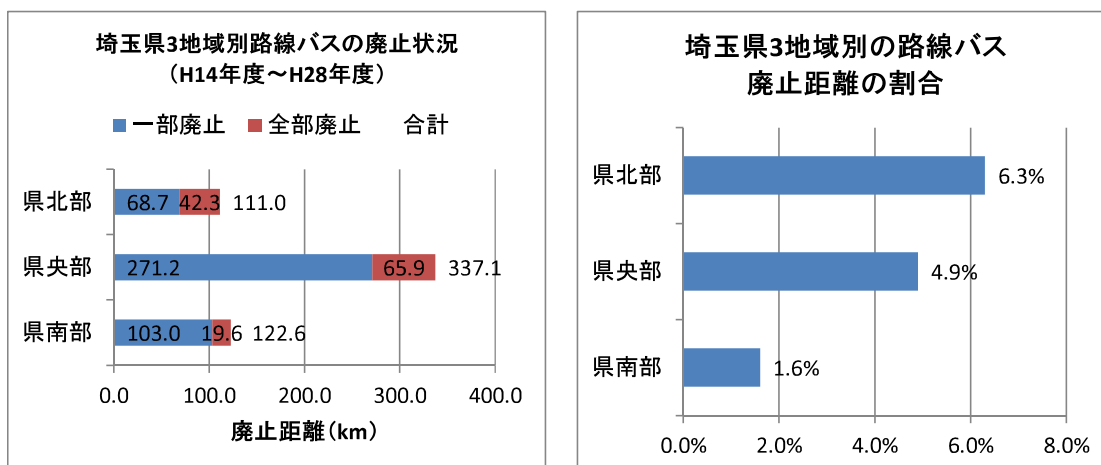


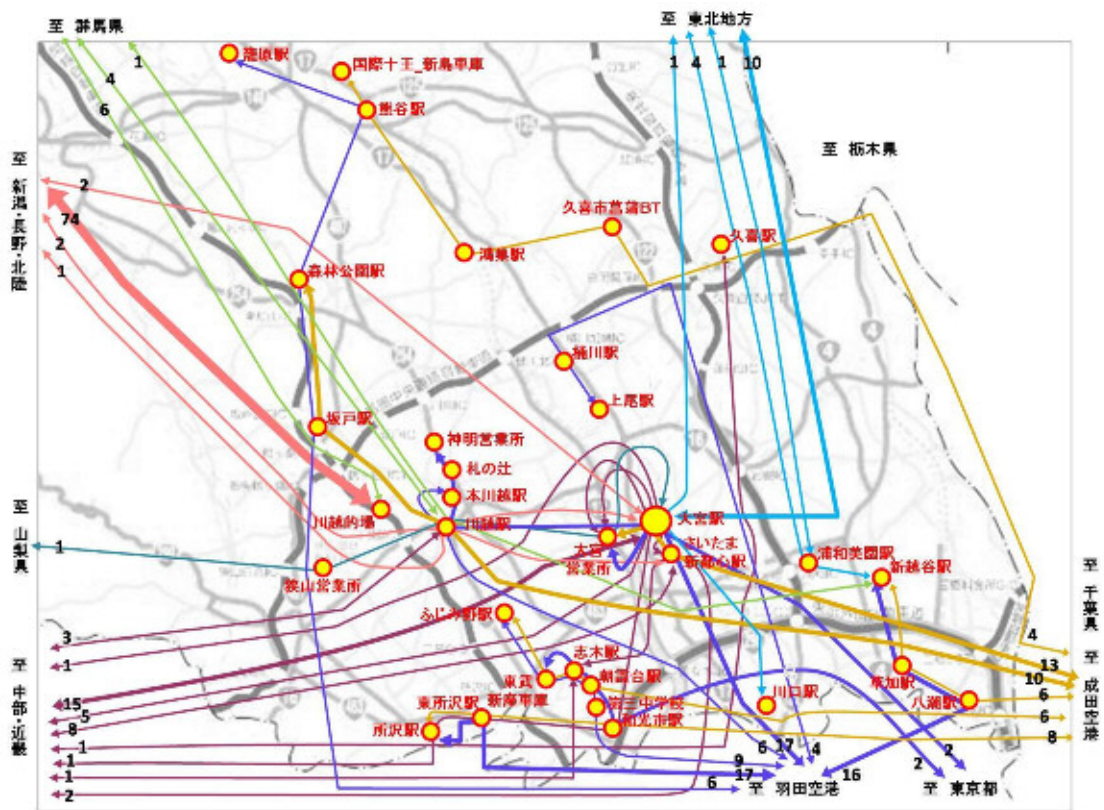
図 埼玉県内の路線バス廃止状況と廃止距離の割合

<参考3> 高速バスネットワーク

埼玉県内を発着地とする高速バスは大宮駅や川越的場が発着の拠点となっています。行き先としては、東京都並びに新潟・長野・北陸方面が79回/日で最も多く、次いで、千葉県47回/日となっています。

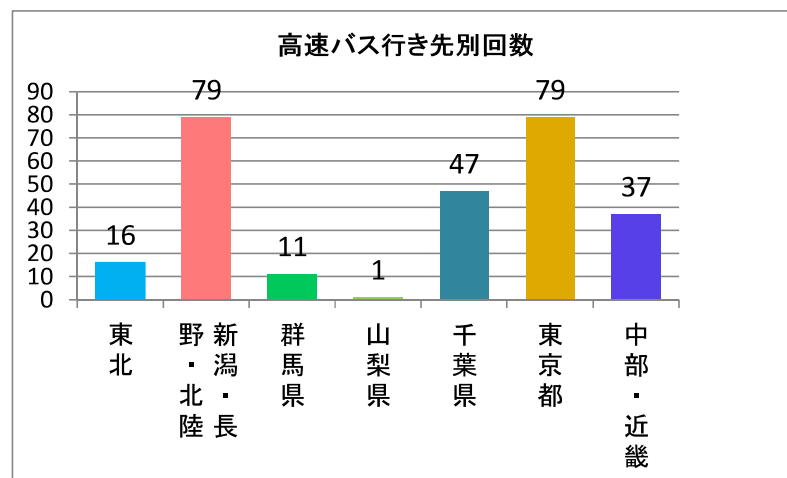
東京、千葉方面は羽田空港、成田空港の便が多数を占めています。

なお、平成29年2月に圏央道茨城県区間開通により、アクセスが向上した結果、熊谷方面と成田空港とを結ぶ高速バスが1路線新設されました。



出典：H30.1調べ

図 埼玉県内の高速バスネットワークの状況



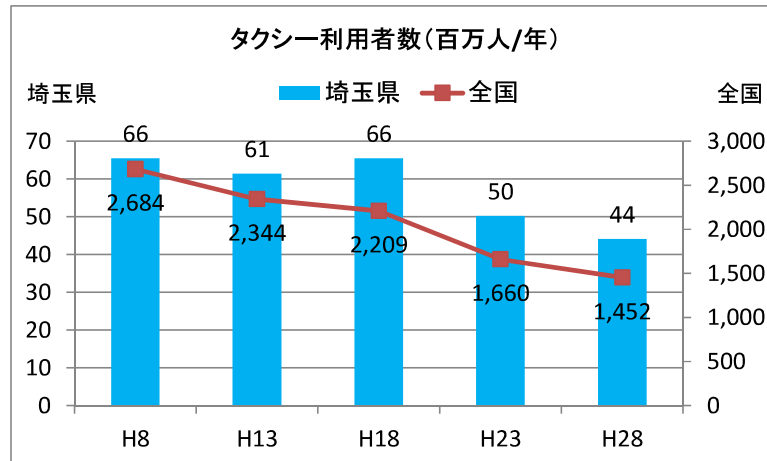
出典：H30.1調べ

図 埼玉県内の高速バスの行き先別回数

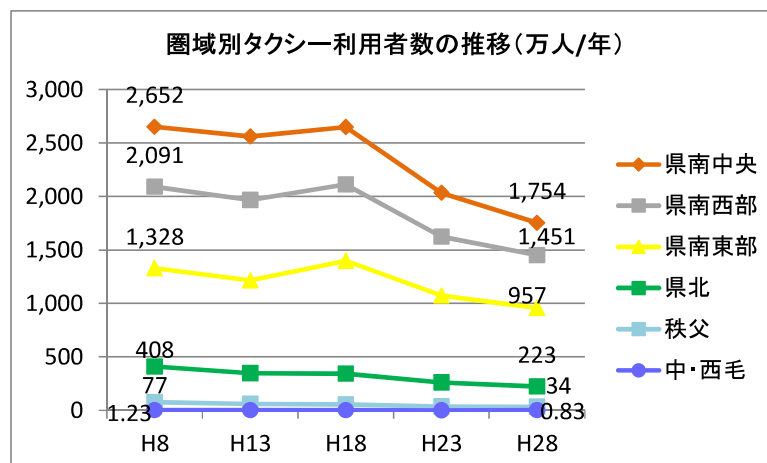
③ タクシー利用者数の推移

埼玉県内のタクシー利用者数は年々減少しています。平成28年度は平成8年度に比べて22百万人（33%）減少しており、自家用車の利用、鉄道・バスなどの交通手段の整備、運賃の割高感などの影響によるものと推察されます。

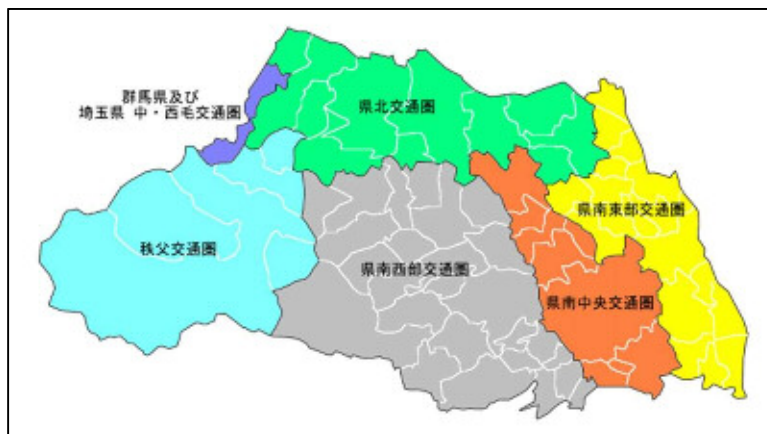
（一社）埼玉県乗用自動車協会の圏域別の平成28年度の利用者は県北、秩父圏域で平成8年度から約半減しています。



出典：自動車輸送統計調査



出典：（一社）埼玉県乗用自動車協会資料



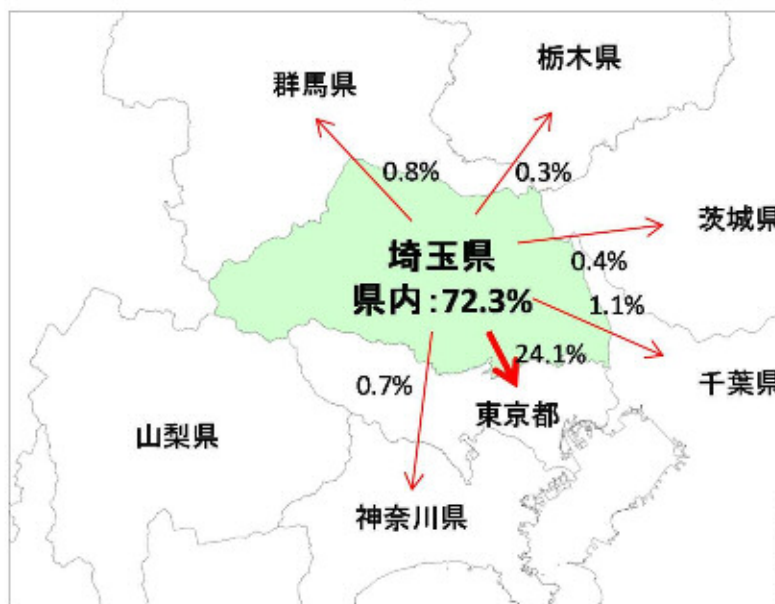
出典：（一社）埼玉県乗用自動車協会資料

図 タクシー利用者数の推移

(3) 交通流動

① 埼玉県全域の通勤・通学流動

埼玉県常住者の通勤・通学先をみると、県内への通勤・通学が72.3%を占め、東京への通勤・通学が24.1%を占めています。県外への通勤・通学の大半が東京都への通勤・通学となっています。



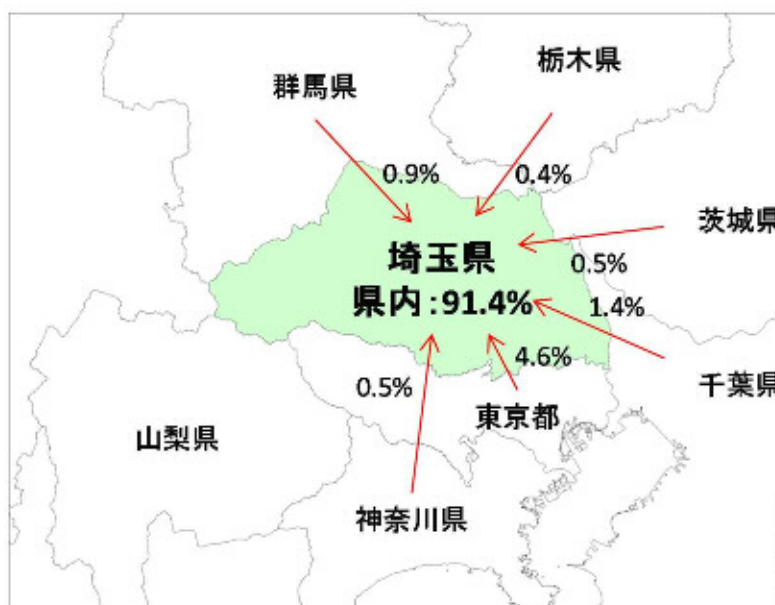
埼玉県に住んでいる人の通勤・通学地(H27)		
	人数	比率
総数	3,858,637	100.0%
県内へ就業・通学	2,791,719	72.3%
県外へ就業・通学	1,066,918	27.7%
うち茨城県	14,381	0.4%
うち栃木県	9,991	0.3%
うち群馬県	29,065	0.8%
うち千葉県	42,850	1.1%
うち東京都	930,050	24.1%
うち神奈川県	28,067	0.7%
その他県外	12,514	0.3%

埼玉県に住んでいる人の通勤・通学地(H22)		
	人数	比率
通勤・通学者数	3,879,297	100.0%
県内へ通勤・通学	2,818,897	72.7%
県外へ通勤・通学	1,060,400	27.3%
うち茨城県	12,720	0.3%
うち栃木県	9,073	0.2%
うち群馬県	26,613	0.7%
うち千葉県	40,245	1.0%
うち東京都	940,602	24.3%
うち神奈川県	25,596	0.7%
その他県外	5,551	0.1%

出典：H27 国勢調査

図表 埼玉県内常住者の通勤・通学先

埼玉県への通勤・通学者の出発地をみると、県内を出発する割合が91.4%を占め、東京を出発地とする割合が4.6%を占めています。



埼玉県へ通勤・通学する人の出発地(H27)		
	人数	比率
総数	3,052,874	100.0%
県内から通勤・通学	2,791,719	91.4%
県外から通勤・通学	261,155	8.6%
うち茨城県	17,714	0.5%
うち栃木県	11,952	0.4%
うち群馬県	27,766	0.9%
うち千葉県	41,286	1.4%
うち東京都	139,434	4.6%
うち神奈川県	13,980	0.5%
その他県外	9,023	0.3%

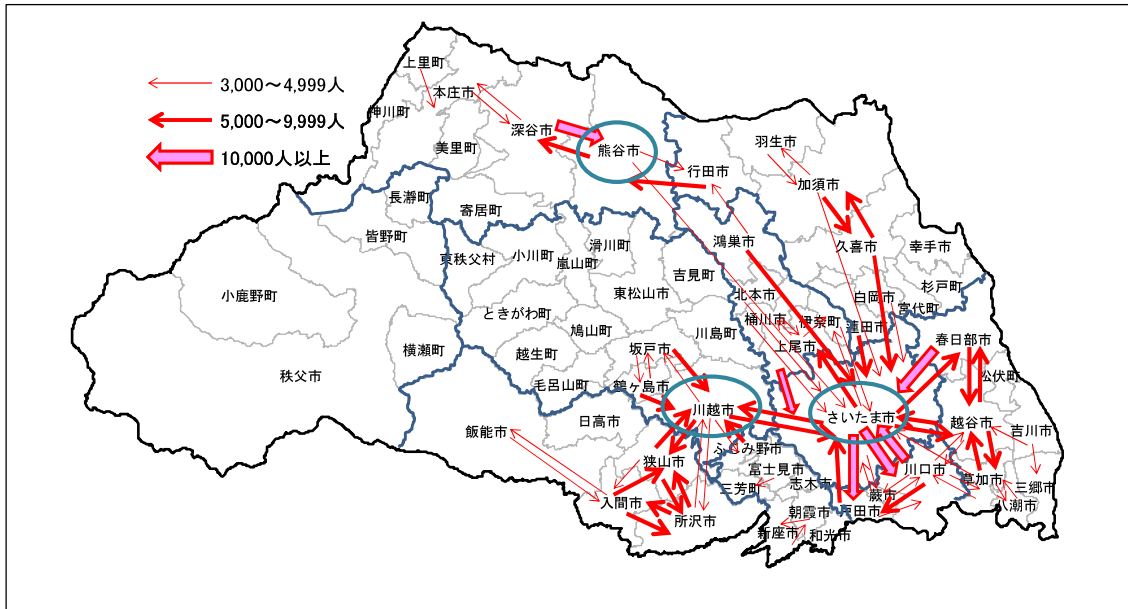
埼玉県へ通勤・通学する人の出発地(H22)		
	人数	比率
通勤・通学者数	3,065,041	100.0%
県内から通勤・通学	2,818,897	92.0%
県外から通勤・通学	246,144	8.0%
うち茨城県	16,868	0.5%
うち栃木県	11,664	0.4%
うち群馬県	25,902	0.8%
うち千葉県	38,557	1.3%
うち東京都	136,130	4.4%
うち神奈川県	12,336	0.4%
その他県外	4,687	0.2%

出典：H27 国勢調査

図表 埼玉県への通勤・通学者の出発地

②埼玉県内他市町村への通勤・通学流動

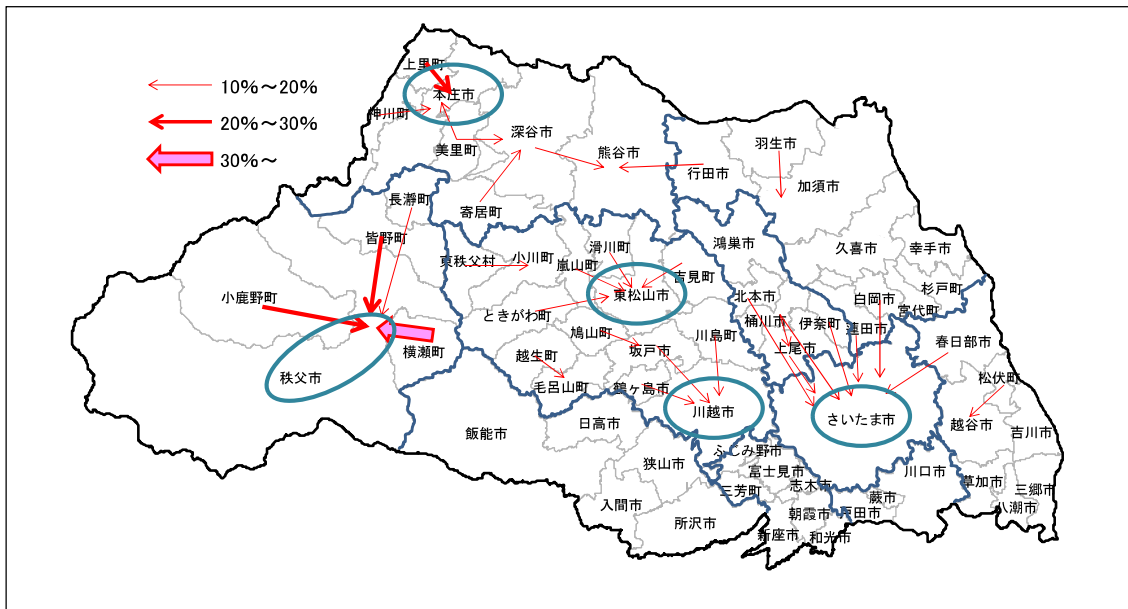
埼玉県内各市町村常住者の県内他市町村への通勤・通学者数をみると、さいたま市への通勤・通学者数が多くなっています。次いで、熊谷市や川越市などへの通勤・通学者数が多くなっています。



出典：H27 国勢調査

図 埼玉県内常住者の県内他市町村への通勤・通学者数

埼玉県内各市町村常住者の県内他市町村に通勤・通学する割合については、秩父市や本庄市、東松山市、川越市、さいたま市への流動の割合が高くなっています。



出典：H27 国勢調査

図 埼玉県内常住者の県内他市町村への通勤・通学流動割合

③東京への通勤・通学流動

埼玉県内常住者の東京に通勤・通学する人数とその割合をみると、10地域区分で、東京への通勤・通学率が県平均を上回っているのは、さいたま、南部、南西部、東部、西部地域です。3地域区分では県南部で30%を超えています。

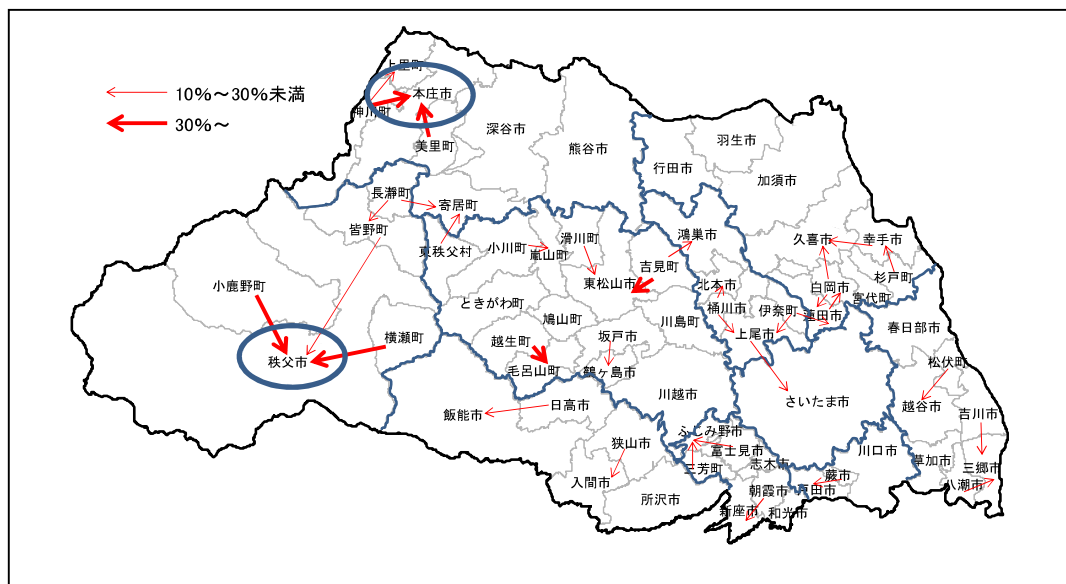


※ハッチング部は埼玉県平均を上回る地域
出典：H27 国勢調査

図表 埼玉県内常住者の東京への通勤・通学流動

④買物流動

県内他市町村で食料品・日用品等の買い物を行っている人の割合をみると、秩父市や本庄市などへの流動の割合が高くなっています。

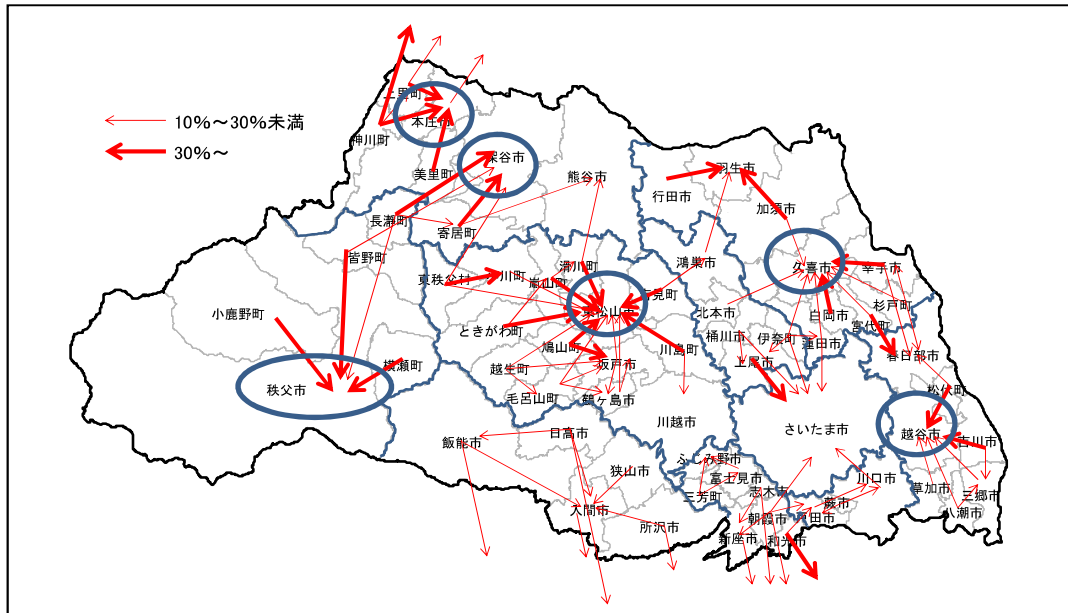


※買物流動割合：他市町村へ買い物に行っている割合
出典：H27 年度埼玉県広域消費動向調査

図 埼玉県内他市町村への買物流動（食料品・日用品等）

埼玉県内の洋服・衣料品等の他市町村への買物流動割合をみると、秩父市や本庄市、深谷市、東松山市、久喜市、越谷市などへの流動割合が高くなっています。

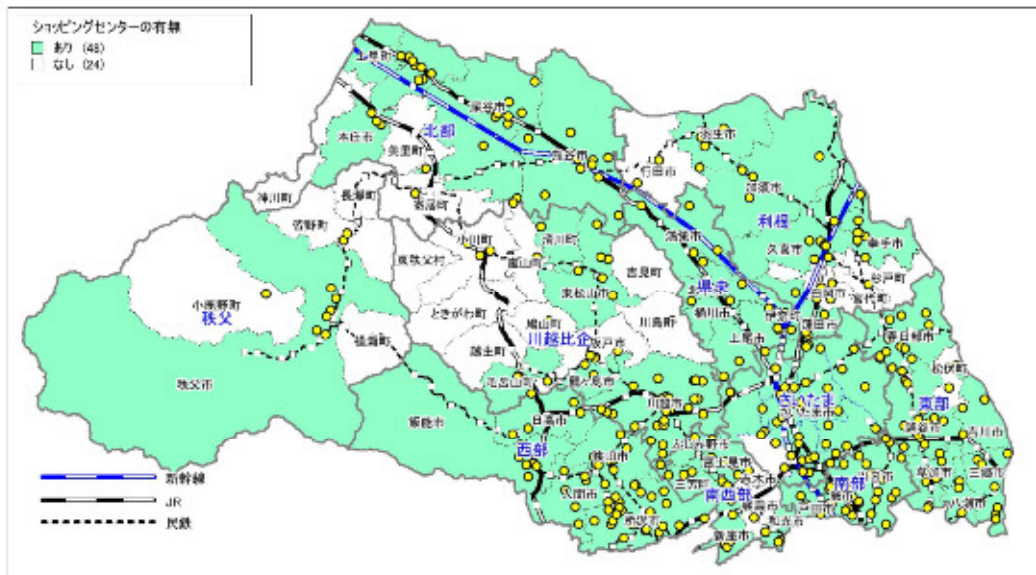
埼玉県内各市町村のショッピングセンターの所在地の状況をみると、ショッピングセンターがない市町村においては、隣接市町村のショッピングセンターを利用している状況となっています。



出典：H27年度埼玉県広域消費動向調査

図 埼玉県内他市町村への買物流動（洋服・衣料品等）

<参考>ショッピングセンターの立地状況



出典：（一社）日本ショッピングセンター協会の都道府県別SC一覧（H27.12時点）

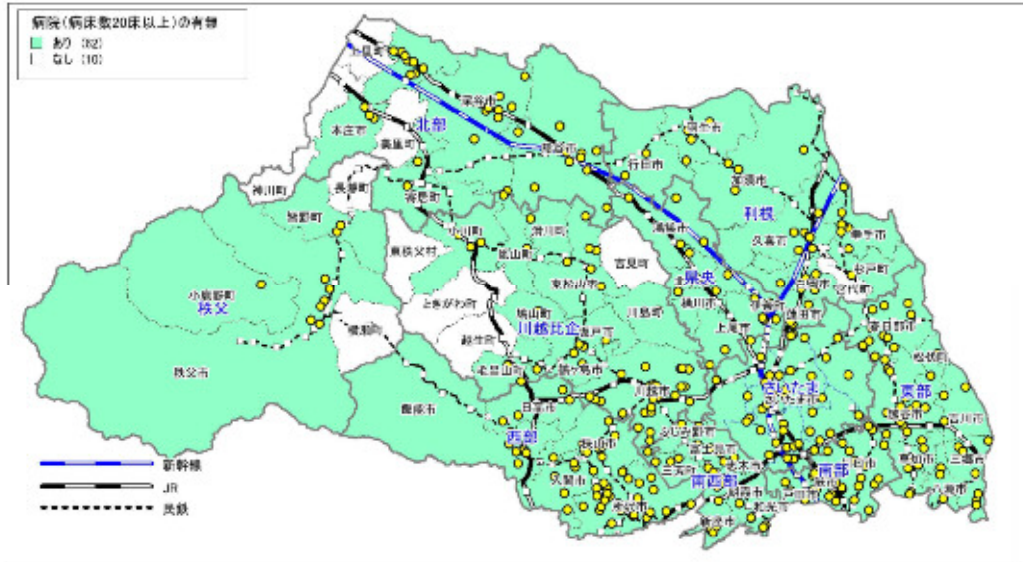
図 埼玉県内のショッピングセンターの立地状況

ショッピングセンターとは、（一社）日本ショッピングセンター協会によると以下のように定義されています。

1. 小売業の店舗面積が、1,500㎡以上であること。
2. キーテナントを除くテナントが10店舗以上含まれていること。
3. キーテナントがある場合、その面積がショッピングセンター面積の80%程度を超えないこと。
4. テナント会（商店会）等があり、広告宣伝、共同催事等の共同活動を行っていること。

＜参考＞病院の立地状況

埼玉県内各市町村の病院（病床数 20 床以上）の所在地の状況をみると、病院（病床数 20 床以上）がない市町村においては、診療所等はあるものの、隣接市町村の病院を利用してることが想定されます。



出典：H28 埼玉県病院・救急診療所名簿

図 埼玉県内の病院（病床数 20 床以上）の立地状況

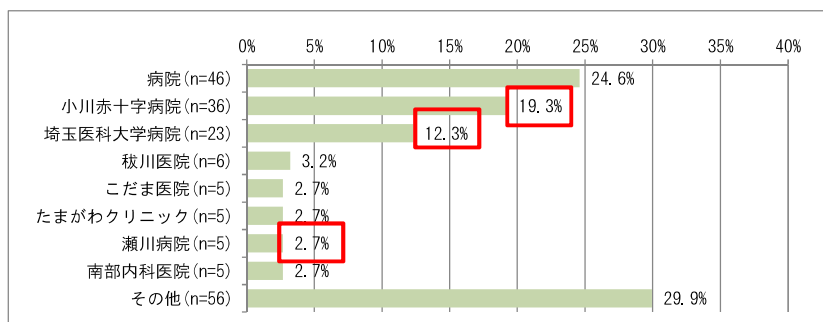
吉見町が実施した平成 27 年 8 月に実施した公共交通等に関する町民アンケートでは、65%が町外の病院へ通院している結果となっています。

また、ときがわ町が平成 28 年 11 月に実施した住民意向調査では、34%が町外の病院へ通院している結果となっています。



出典：吉見町公共交通等に関する町民アンケート

図 吉見町の通院状況



出典：ときがわ町住民意向調査

図 ときがわ町の通院状況

＜参考＞訪日外国人の流動状況

埼玉県を訪れる訪日外国人の状況を FF-Data（訪日外国人流動データ）を用いて整理しました。

FF-Data とは訪日外国人を対象に、国際航空旅客動態調査と訪日外国人消費動向調査で得られたサンプル情報を元に拡大処理したデータで国土交通省が作成しています。

埼玉県を訪れる訪日外国人の流動状況を関東地方の各都県で見ると、千葉県、東京都との流動量が多くなっています。

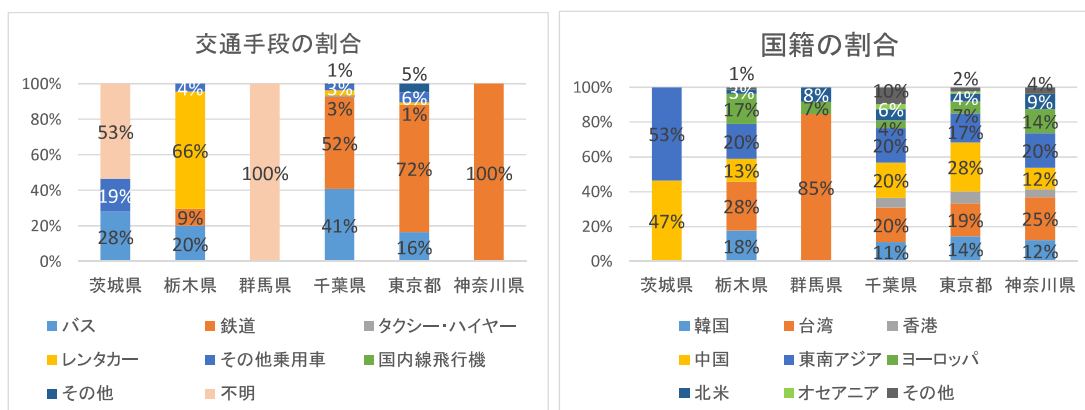


出典：FF-Data（2016年）

図 埼玉県～関東地方各都県の訪日外国人流動

埼玉県からの交通手段で鉄道利用率が高いのは、千葉県、東京都、神奈川県となり、バス利用率が高いのは、千葉県、茨城県、栃木県となっています。

埼玉県～関東各都県間の移動に関する訪日外国人の割合は台湾、中国、東南アジアの割合が高くなっています。



出典：FF-Data（2016年）サンプル調査であるため、実際の交通手段、国籍割合と一致するとは限らない

図 埼玉県～関東地方各都県の訪日外国人の交通手段分担・国籍割合

埼玉県を訪れる訪日外国人の流動を地域区分別でみると、東海地方、近畿地方との流動量が多くなっています。

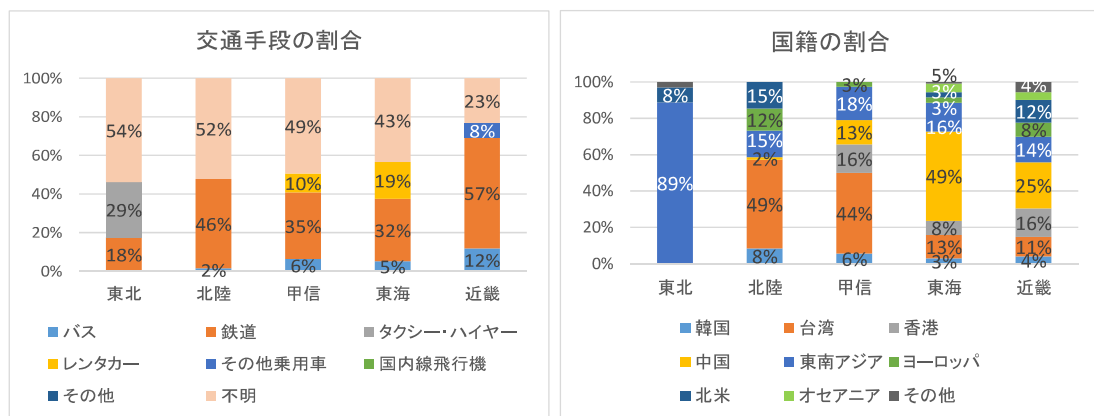


出典：FF-Data (2016年)

図 埼玉県～各地域間の訪日外国人流動

埼玉県～各地域間の移動については、鉄道利用率が高くなっています。

埼玉県～各地域間の移動に関する訪日外国人の割合は台湾、中国、東南アジアの割合が高くなっています。



出典：FF-Data (2016年) サンプル調査であるため、実際の交通手段、国籍割合と一致するとは限らない

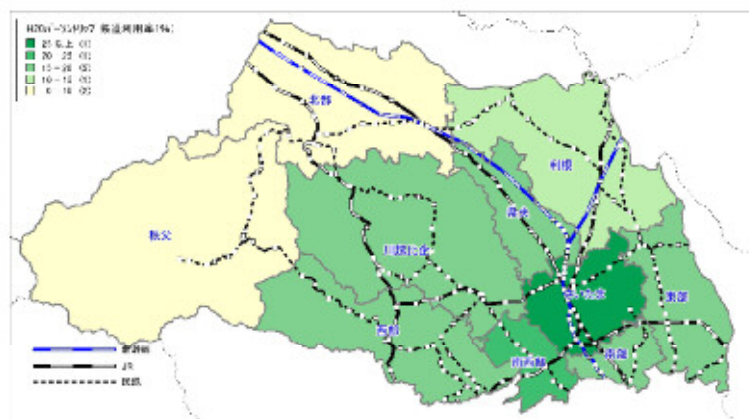
図 埼玉県～各地域間の訪日外国人の交通手段分担・国籍割合

(4) 交通手段

①代表交通手段

埼玉県内の3地域の代表交通手段としては、県南部で鉄道・バス等の割合が高く、県中央部、県北部では自動車の割合が高くなっています。

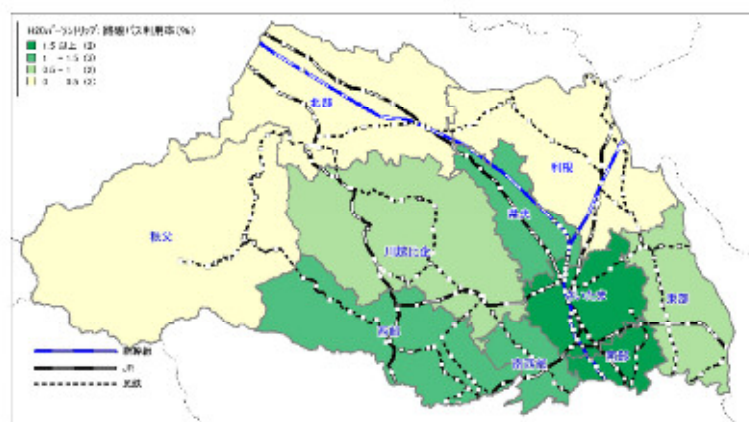
代表交通手段が鉄道の分担率をみると、県南部の地域で鉄道の分担率が高く、最も高い地域はさいたまで26%となっています。



出典：H20 東京都市圏パーソントリップ調査

図 埼玉県内の代表交通手段鉄道の分担率

代表交通手段がバスの分担率をみると、県南部の地域でバスの分担率が高くなっています。バスの代表交通手段分担率は1~2%程度となっています。



出典：H20 東京都市圏パーソントリップ調査

図 埼玉県内の代表交通手段バスの分担率

表 埼玉県内の代表交通手段分担率

10地域	鉄道	バス	自動車	2輪車	徒歩	3地域	鉄道	バス	自動車	2輪車	徒歩
さいたま	26%	1.7%	27%	22%	22%	県南部	22%	1.3%	30%	23%	22%
南部	20%	1.6%	27%	26%	23%						
南西部	23%	1.2%	29%	22%	24%						
東部	19%	0.8%	34%	24%	19%	県中央部	16%	0.8%	46%	17%	17%
県央	16%	1.0%	42%	21%	18%						
川越比企	16%	0.7%	49%	16%	16%						
西部	19%	1.1%	41%	17%	21%	県北部	7%	0.4%	64%	13%	13%
利根	14%	0.3%	53%	16%	14%						
北部	8%	0.4%	63%	14%	13%						
秩父	4%	0.4%	67%	11%	15%						
合計	18%	1.0%	39%	20%	19%						

※ハッチング部は埼玉県平均を上回る地域

※代表交通手段：一つのトリップでいくつかの交通手段を乗り換えた場合、その中の主な交通手段

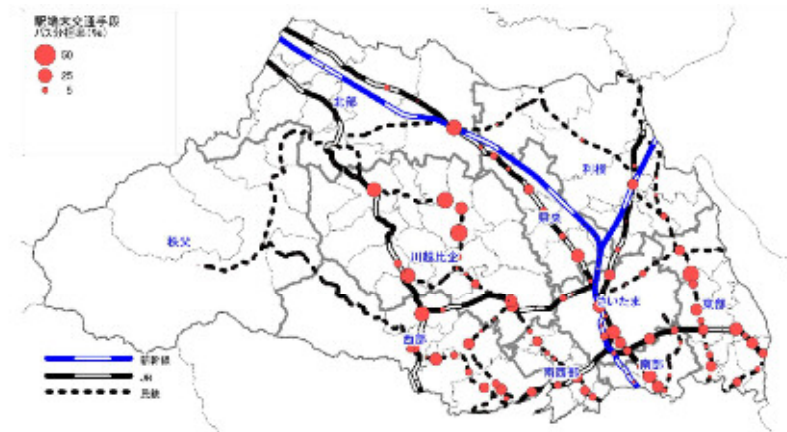
※自動車：乗用車、軽乗用車、貨物自動車・軽貨物車、自家用バス・貸切バス、タクシー・ハイヤー

出典：H20 東京都市圏パーソントリップ調査

② 鉄道駅端末交通手段

埼玉県内の鉄道駅端末交通手段*（鉄道駅まで、あるいは鉄道駅からの交通手段）としては、県南部で徒歩の割合が高く、県中部、県北部では車・2輪車の割合が高くなっています。

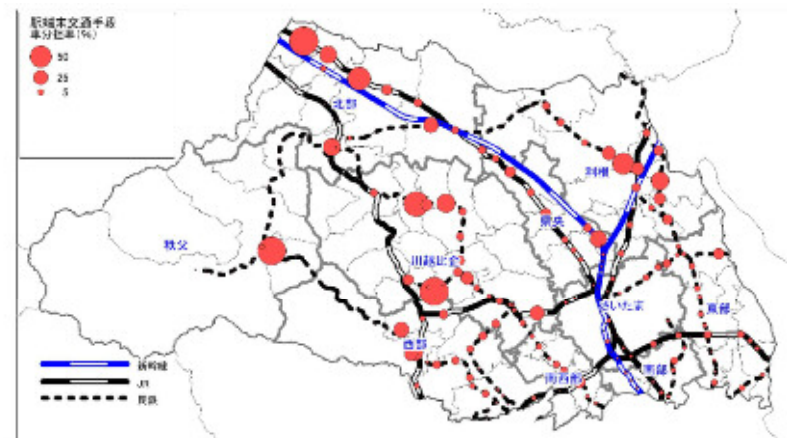
鉄道駅端末交通手段がバスの分担率をみると、県南部・県北部で県平均を上回っています。



出典：H27 大都市交通センサス

図 埼玉県内の鉄道駅端末手段バスの分担率

鉄道駅端末交通手段が車の分担率をみると、県中部・県北部の割合が高くなっています。



出典：H27 大都市交通センサス

図 埼玉県内の鉄道駅端末手段車の分担率

表 埼玉県内の鉄道駅端末交通手段分担率

10地域	バス	車	2輪車	徒歩	3地域	バス	車	2輪車	徒歩
さいたま	10.1%	1.9%	16.1%	68.9%	県南部	10.0%	2.7%	19.0%	65.2%
南部	10.1%	2.0%	18.0%	68.6%					
南西部	8.8%	3.9%	19.9%	62.2%					
東部	10.6%	4.1%	24.4%	57.8%					
県央	10.0%	7.0%	33.1%	44.3%	県中部	9.3%	7.9%	24.0%	51.4%
川越比企	12.3%	9.3%	20.4%	47.7%					
西部	8.9%	5.3%	21.0%	59.1%					
利根	5.0%	10.3%	25.2%	51.6%					
北部	15.1%	15.3%	17.4%	37.5%	県北部	14.6%	15.8%	16.8%	38.0%
秩父	0.0%	31.1%	0.0%	55.5%					
合計	9.9%	4.5%	20.4%	60.7%					

※ハッチング部は埼玉県平均を上回る地域

※サンプル調査であるため、実際の利用者数、利用率と一致するとは限らない

出典：H27 大都市交通センサス

③通勤・通学時の交通手段

埼玉県内常住者の通勤・通学時の交通手段としては、県南部で鉄道・バス等の割合が高く、県中部、県北部では自動車の割合が高くなっています。

埼玉県内常住者の通勤・通学時の鉄道の分担率を10地域区分で見ると、さいたま、南部、南西部、東部地域で県平均を上回っています。3地域区分では県南部の鉄道分担率が県平均を上回っています。



図 埼玉県内の通勤・通学時の鉄道分担率

埼玉県内常住者の通勤・通学時のバス分担率を10地域区分で見ると、さいたま、南西部地域で県平均を上回っています。3地域区分では、県南部のバス分担率が県平均を上回っています。また、鉄道駅のない町ではバス分担率が高くなっています。



図 埼玉県内の通勤・通学時のバス分担率

表 埼玉県内の通勤・通学時の交通手段分担率

10地域	鉄道	バス	自動車	2輪車	徒歩	3地域	鉄道	バス	自動車	2輪車	徒歩
さいたま	50%	12%	21%	28%	6%	県南部	47%	11%	23%	29%	6%
南部	47%	10%	19%	32%	6%						
南西部	50%	12%	20%	29%	7%						
東部	43%	9%	28%	29%	5%						
県央	39%	9%	37%	28%	4%						
川越比企	33%	8%	46%	21%	5%	県中部	37%	8%	42%	22%	5%
西部	41%	10%	35%	22%	6%						
利根	34%	6%	50%	19%	4%						
北部	17%	5%	66%	17%	4%	県北部	16%	5%	67%	16%	5%
秩父	11%	2%	73%	11%	6%						
合計	41%	10%	34%	25%	5%						

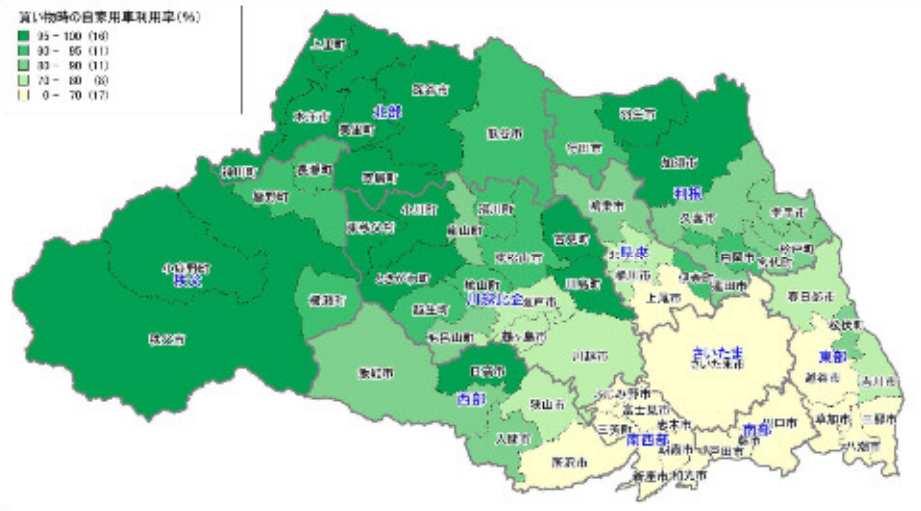
※ハッチング部は埼玉県平均を上回る地域

※自動車：自家用車、ハイヤー・タクシー

出典：H22 国勢調査（H27 国勢調査では交通手段の調査は実施していない。）

④買物時の交通手段

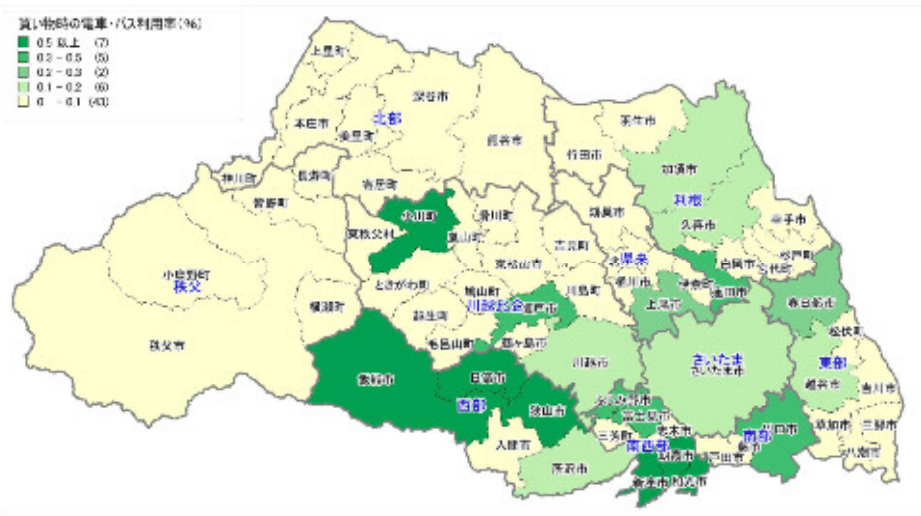
埼玉県内の買物時の交通手段として、自家用車を使用する割合（自家用車分担率）は県央部、県北部で県平均を上回っています。



出典：H27 年度埼玉県広域消費動向調査

図 埼玉県内の買物時の自家用車分担率

買物時に電車・バスを利用する割合は 1%に満たない値となっています。



出典：H27 年度埼玉県広域消費動向調査

図 埼玉県内の買物時の電車・バス分担率

表 埼玉県内の買物時の交通手段分担率

10地域	電車・バス	自家用車	自転車・バイク	徒歩	3地域	電車・バス	自家用車	自転車・バイク	徒歩
さいたま	0.1%	58.4%	33.2%	8.3%	県南部	0.3%	56.8%	34.1%	8.9%
南部	0.3%	48.9%	41.0%	9.8%					
南西部	0.7%	51.7%	35.5%	12.1%					
東部	0.1%	62.8%	30.3%	6.8%					
県央	0.1%	77.6%	18.6%	3.8%	県央部	0.2%	82.7%	13.2%	4.0%
川越比企	0.1%	83.8%	12.2%	3.9%					
西部	0.4%	74.6%	17.8%	7.2%					
利根	0.1%	90.7%	7.4%	1.8%					
北部	0.0%	96.2%	2.9%	0.9%	県北部	0.0%	96.0%	2.9%	1.1%
秩父	0.0%	95.6%	2.8%	1.6%					
合計	0.2%	72.8%	21.3%	5.8%					

※ハッチング部は埼玉県平均を上回る地域

出典：H27 年度埼玉県広域消費動向調査

(5) コミュニティバスとデマンド交通の状況

①コミュニティバスの運行市町村

埼玉県内のコミュニティバスの運行状況を見ると、平成29年7月時点でコミュニティバスを運行している市町村は63市町村中41市町村（65%）となっています。

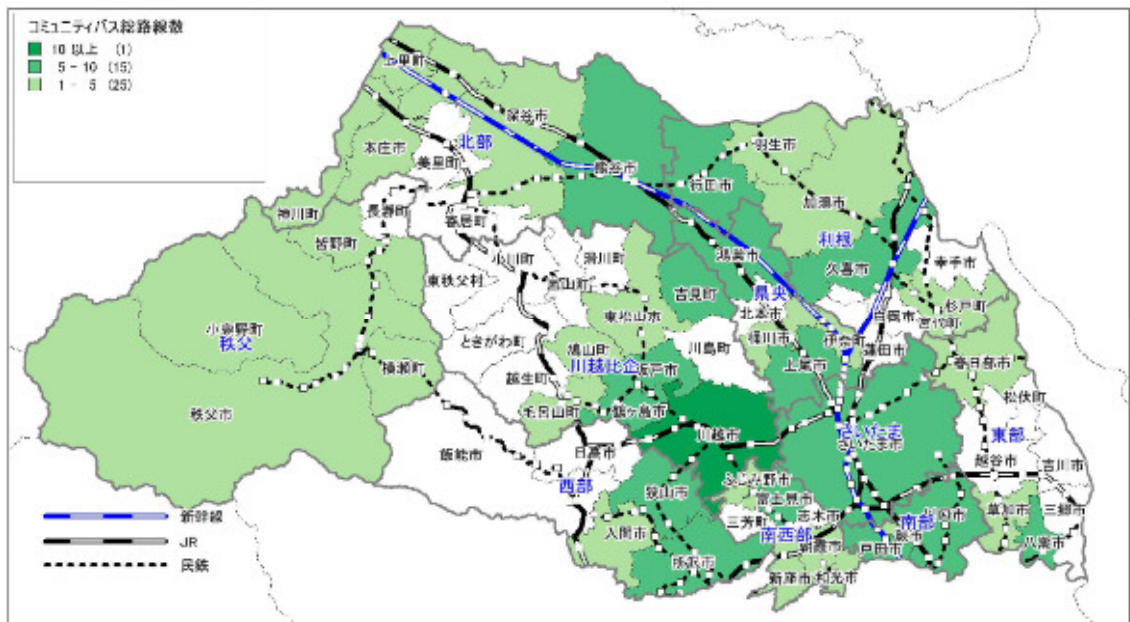


※ハッチング部は埼玉県平均を上回る地域
出典：市町村アンケート調査（H29.7現在）

図表 埼玉県内のコミュニティバス運行市町村

②コミュニティバスの路線数

埼玉県内のコミュニティバスの路線数は25市町村（61%）が5路線未満、15市町村（39%）が5～10路線未満となっています。

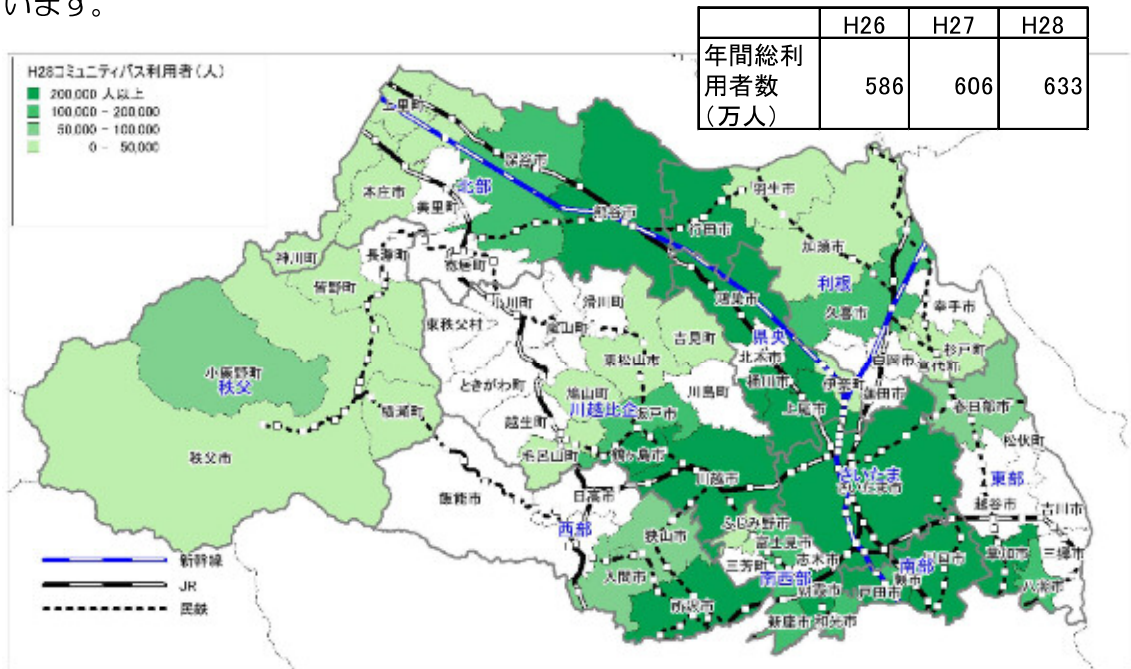


出典：市町村アンケート調査（H29.7現在）

図 埼玉県内のコミュニティバスの路線数

③コミュニティバスの利用者数

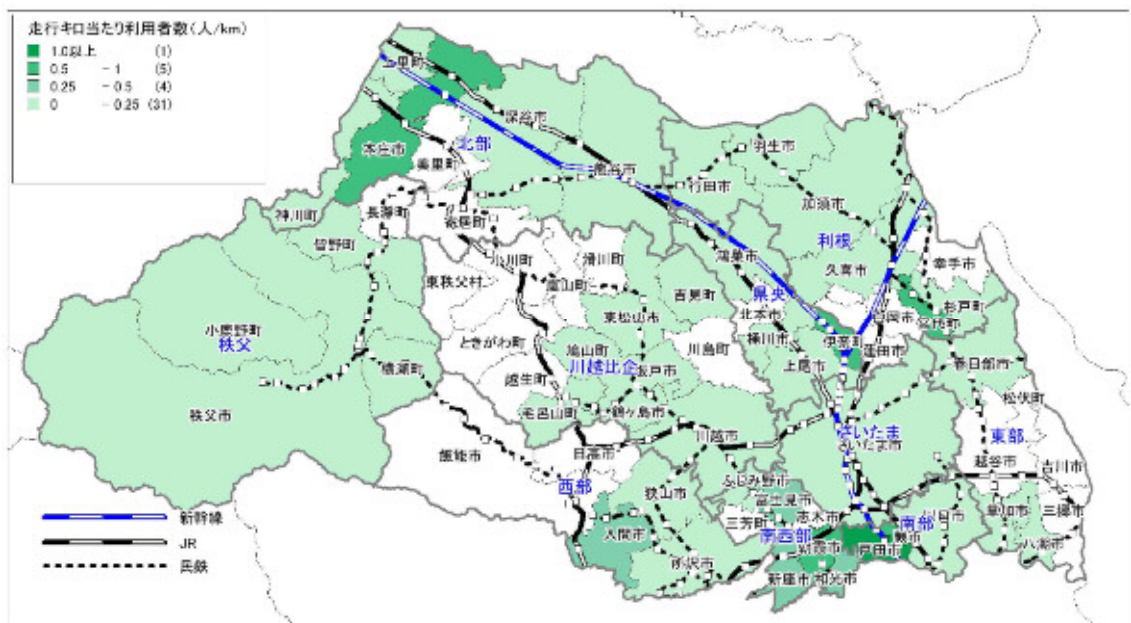
埼玉県内のコミュニティバスの一年間の利用者数は県南部の市町村が多い傾向となっています。



出典：市町村アンケート調査（H29.7 現在）

図 埼玉県内のコミュニティバスの年間利用者数（H28 実績）

走行キロあたりの利用者数がほとんどの市町で 0.25 人/km 以下となっています。



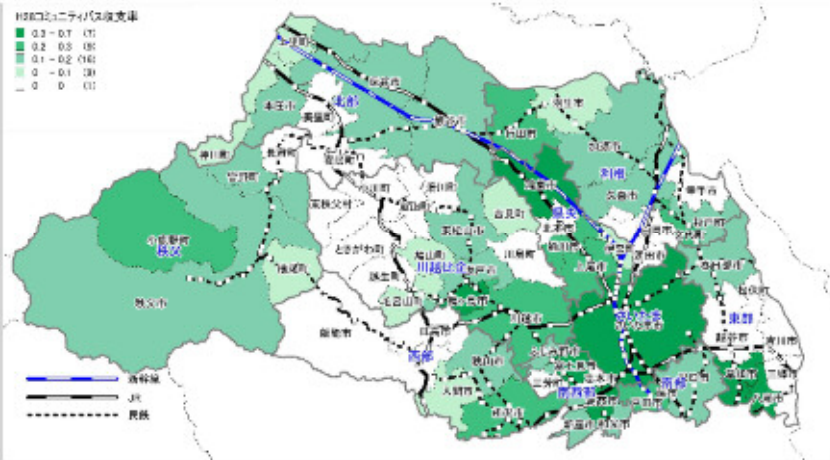
出典：市町村アンケート調査（H29.7 現在）

図 埼玉県内のコミュニティバスの走行キロあたり利用者数（H28 実績）

④コミュニティバスの収支率

埼玉県内のコミュニティバスの収支率（収入／費用）をみると、県内市町村の平均の収支率は23%となっています。

10地域	H28収支率	H27収支率
さいたま	30%	32%
南部	21%	22%
南西部	27%	31%
東部	38%	36%
県央	30%	31%
川越比企	21%	22%
西部	19%	20%
利根	17%	18%
北部	13%	15%
秩父	15%	13%
合計	23%	24%
3地域	収支率	収支率
県南部	28%	28%
県中部	23%	24%
県北部	14%	14%



※ハッチング部は埼玉県平均を上回る地域

※H29から運行のためH28実績はない市町もある。また、無料で運行している町もある。

※コミュニティバスは民間路線バスが通っていない地域で住民の足を確保するために運行されていることが多いため、収支率は低くなっている。

※公共交通を維持するための費用として、コミュニティバスの運行費は特別交付税措置の対象となっている。

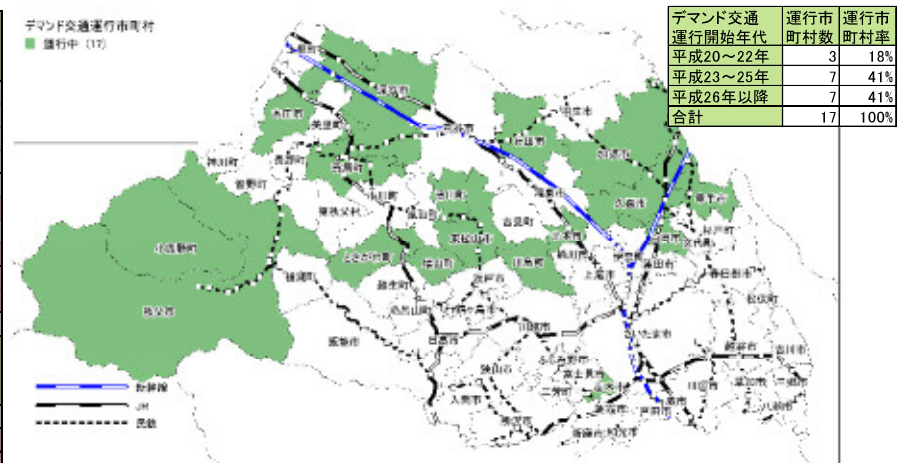
出典：市町村アンケート調査（H29.7現在）

図表 埼玉県内のコミュニティバスの収支率（H28実績）

⑤デマンド交通の運行市町村

埼玉県内のデマンド交通の運行状況をみると、平成29年7月時点でデマンド交通を実施している市町村は63市町村中17市町（27%）となっています。

10地域	運行市町村	運行市町村率
さいたま	0	0%
南部	0	0%
南西部	1	14%
東部	0	0%
県央	1	20%
川越比企	5	36%
西部	0	0%
利根	5	56%
北部	3	43%
秩父	2	40%
合計	17	27%
3地域	運行市町村	運行市町村率
県南部	1	6%
県中部	11	33%
県北部	5	42%



※ハッチング部は埼玉県平均を上回る地域

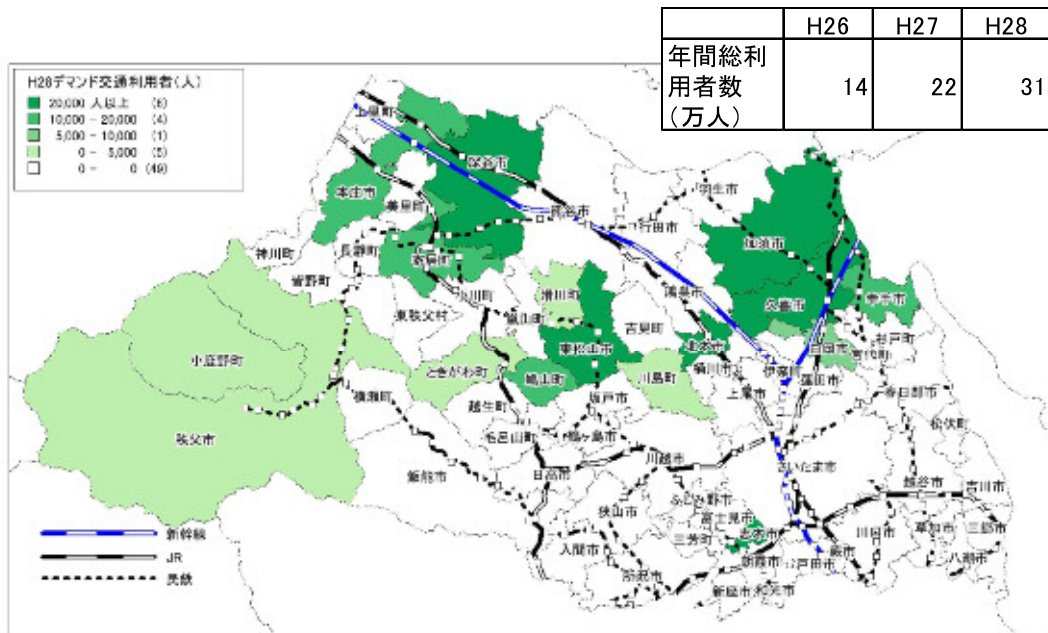
※デマンド交通の明確な定義がないため、市町村アンケートでデマンド交通を運行していると回答があった市町村を集計整理

出典：市町村アンケート調査（H29.7現在）

図表 埼玉県内のデマンド交通運行市町村

⑥ デマンド交通の利用者数

埼玉県内のデマンド交通の一年間の利用者数は10,000人以上が10市町（56%）、5,000人未満が5市町（28%）となっています。



※H29 から運行のため H28 年間実績はない市町もある。
出典：市町村アンケート調査（H29.7 現在）

図 埼玉県内のデマンド交通の年間利用者数（H28 実績）

⑦ デマンド交通の収支率

埼玉県内のデマンド交通の収支率をみると、県内市町村の平均の収支率は 16% となっています。



※ハッチング部は埼玉県平均を上回る地域

※H29 から運行のため H28 年間実績はない市町もある。

※デマンド交通は、需要が少なくバスを利用しにくい地域で運行されることが多いため、収支率は低くなっている。

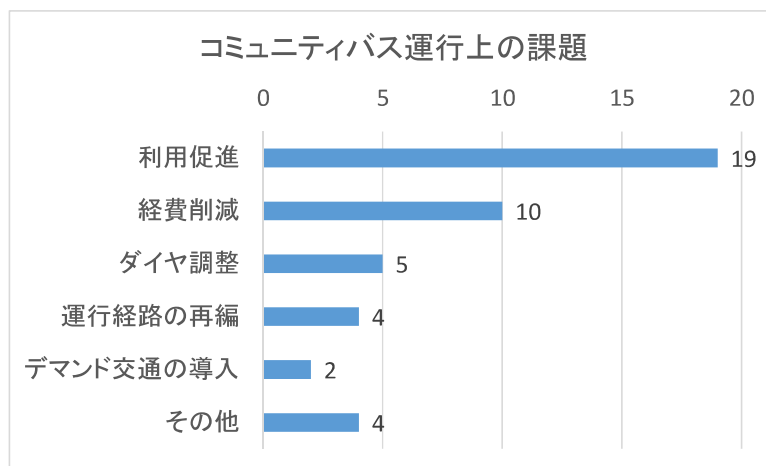
※公共交通を維持するための費用として、デマンド交通の運行費は特別交付税措置の対象になっている。

出典：市町村アンケート調査（H29.7 現在）

図表 埼玉県内のデマンド交通の収支率（H28 実績）

⑧コミュニティバス・デマンド交通運行上の課題等

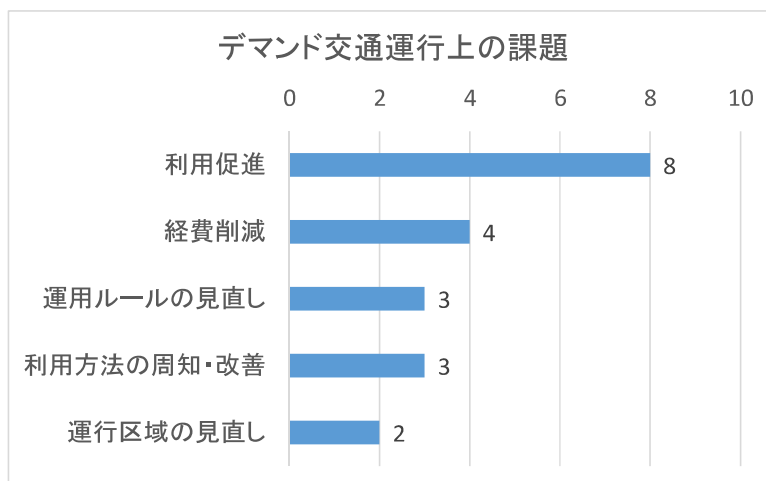
コミュニティバス運行市町村へのアンケート調査（平成29年7月実施）によれば、コミュニティバスの運行上の課題として「利用促進」を挙げているのが19市町村（運行市町村の46%）、「経費削減」を挙げているのが10市町村（同24%）、「運行ダイヤの調整」を挙げているのが5市町村（同12%）となっています。



出典：市町村アンケート調査（H29.7現在）

図 コミュニティバス運行上の課題

デマンド交通運行市町村へのアンケート調査によれば、デマンド交通の運行上の課題として「利用促進」を挙げているのが8市町村（運行市町村の47%）、「経費削減」を挙げているのが4市町村（同24%）、「運用ルールの見直し」、「利用方法の周知・改善」を挙げているのが3市町村（18%）となっています。



出典：市町村アンケート調査（H29.7現在）

図 デマンド交通運行上の課題

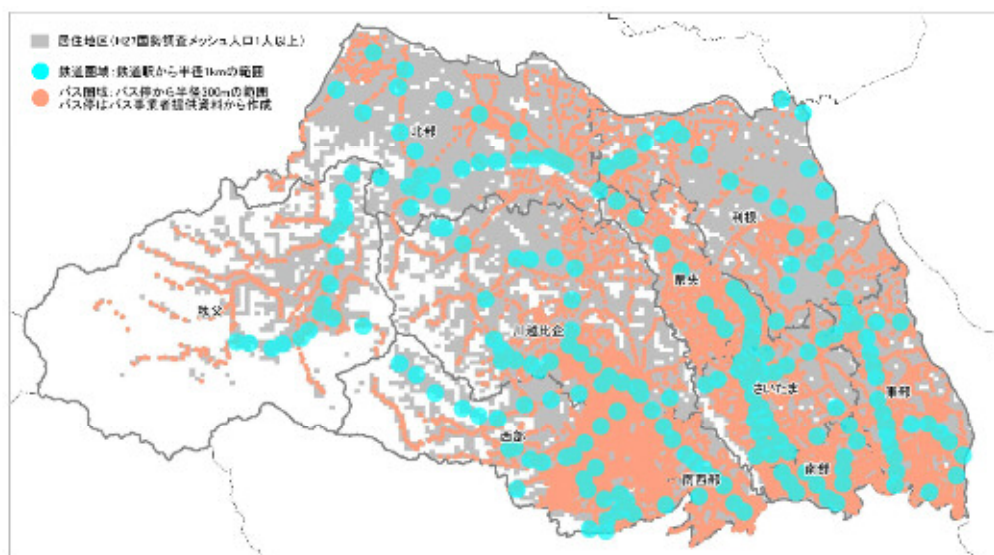
市町村へのアンケート調査によれば、コミュニティバスやデマンド交通を運行していない市町村も含めて、県内の26市町村（41%）で路線バスへの補助を実施しています。また、運転免許証自主返納者に対する支援事業については、県内の15市町村（24%）が実施しています。

(6) 公共交通空白地域の状況

①公共交通空白地域

埼玉県内の公共交通空白地域*（鉄道圏域とバス圏域外）をみると、県南部のさいたま、南部、南西部、東部、県央は空白地域の面積が狭く、秩父は空白地域の面積が広がっています。

ただし、秩父地区の公共交通空白地域は居住地以外（平成27年国勢調査メッシュ人口0人）が大半を占めています。



※鉄道圏域：鉄道駅から半径1kmの範囲（鉄道駅はH28埼玉県統計年報から作成）
 ※バス圏域：バス停から半径300mの範囲（路線バスはバス事業者提供データ等から作成（H27年度時点）、コミュニティバスは各市町村HP等から作成（H28年度調査））

図 埼玉県内の公共交通空白地域

また、県内全体から公共交通空白地域を除いた地域が公共交通カバー圏域となります。公共交通カバー圏域については「鉄道圏域とバス圏域を合わせたもの」と「鉄道圏域とバス圏域にデマンド交通等の圏域を合わせたもの」の2つのパターンを考えています。

表 埼玉県内の公共交通空白地域と公共交通カバー圏域

10地域	人口 (万人)	公共交通空白地域		公共交通カバー圏域		デマンド交通を含む公共交通カバー圏域	
		人口 (万人)	人口率	人口 (万人)	人口率	人口 (万人)	人口率
さいたま	126	13	11%	113	89%	113	89%
南部	79	3	3%	76	97%	76	97%
南西部	71	6	8%	65	92%	65	92%
東部	114	10	9%	104	91%	104	91%
県央	53	5	9%	48	91%	50	94%
川越比企	80	16	19%	64	81%	69	87%
西部	78	11	14%	67	86%	67	86%
利根	65	20	31%	45	69%	58	90%
北部	51	19	38%	32	62%	43	84%
秩父	10	2	26%	8	74%	10	94%
合計	727	105	14%	622	86%	655	90%
3地域	人口 (万人)	公共交通空白地域		公共交通カバー圏域		デマンド交通を含む公共交通カバー圏域	
		人口 (万人)	人口率	人口 (万人)	人口率	人口 (万人)	人口率
県南部	390	32	8%	358	92%	358	92%
県中部	276	52	19%	224	81%	244	89%
県北部	61	22	36%	39	64%	53	87%

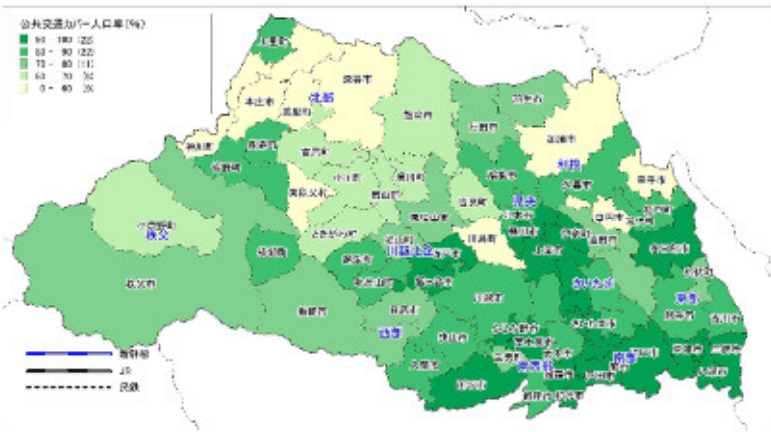
※ハッチング部は埼玉県平均を上回る地域

※人口はH27国勢調査

②公共交通カバー圏域人口・面積

埼玉県内の夜間人口に占める公共交通カバー圏域（鉄道圏域とバス圏域を合わせたもの）をみると、10地域区分でカバー人口率が県平均を上回っているのは、さいたま、南部、南西部、東部、県央地域となっています。3地域区分では、県南部が県平均を上回っており、県中部は81%、県北部は64%となっています。

10地域	人口 (万人)	カバー 人口 (万人)	カバー 人口率
さいたま	126	113	89%
南部	79	76	97%
南西部	71	65	92%
東部	114	104	91%
県央	53	48	91%
川越比企	80	64	81%
西部	78	67	86%
利根	65	45	69%
北部	51	32	62%
秩父	10	8	74%
合計	727	622	86%
3地域	人口 (万人)	カバー 人口 (万人)	カバー 人口率
県南部	390	358	92%
県中部	276	224	81%
県北部	61	39	64%

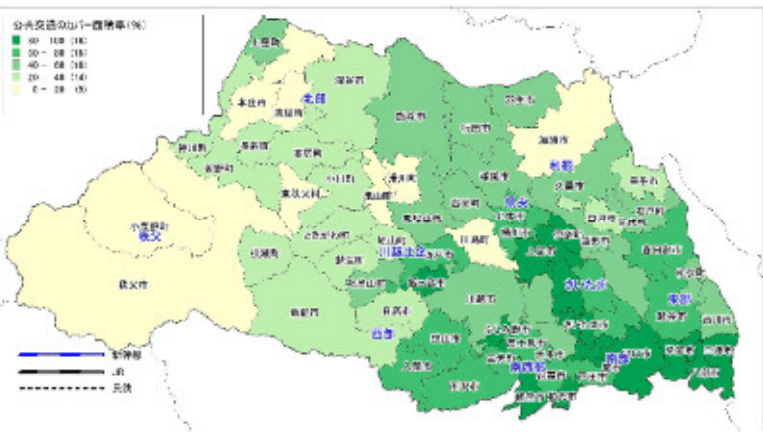


※ハッチング部は埼玉県平均を上回る地域
 ※公共交通カバー圏域：鉄道駅から半径1km、バス停から半径300mの範囲
 ※人口率＝（鉄道圏域人口＋バス圏域人口）／市町村人口

図表 埼玉県内の公共交通カバー圏域人口率

また、カバー面積率で県平均を上回っているのは、10地域区分では、さいたま、南部、南西部、東部、県央、西部、利根地域となっています。3地域区分では、県南部、県中部が県平均を上回っており、県北部は21%となっています。

10地域	面積 (km ²)	カバー 面積 (km ²)	カバー 面積率
さいたま	217.44	148.18	68%
南部	85.25	75.31	88%
南西部	110.95	86.01	78%
東部	249.71	180.94	72%
県央	172.91	126.75	73%
川越比企	626.53	237.09	38%
西部	406.32	174.94	43%
利根	473.95	192.07	41%
北部	562.12	178.36	32%
秩父	892.62	123.18	14%
合計	3797.8	1522.83	40%
3地域	面積 (km ²)	カバー 面積 (km ²)	カバー 面積率
県南部	663	490	74%
県中部	1,680	731	44%
県北部	1,455	302	21%

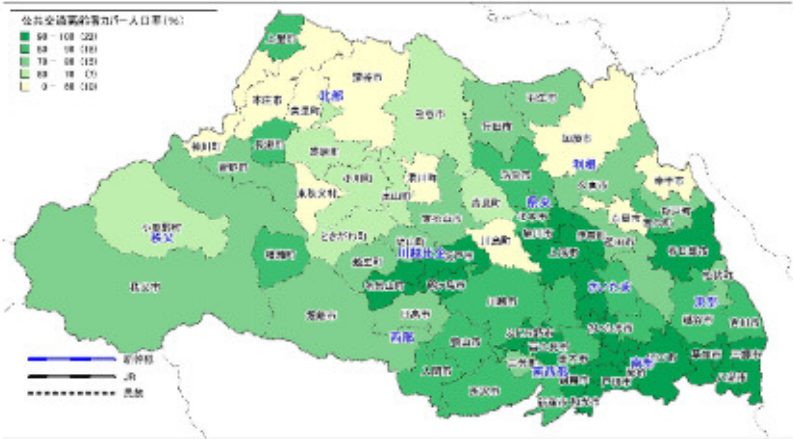


※ハッチング部は埼玉県平均を上回る地域
 ※面積率＝（鉄道圏域面積＋バス圏域面積）／市町村面積

図表 埼玉県内の公共交通カバー圏域面積率

高齢者人口に占める公共交通カバー圏域をみると、10 地域区分で高齢者カバー人口率が県平均を上回っているのは、南部、南西部、東部、県央、西部地域となっています。3 地域区分では、県南部が県平均を上回っており、県北部は 60%となっています。

10地域	高齢者人口 (万人)	高齢者カバー人口 (万人)	高齢者カバー人口率
さいたま	28	21	72%
南部	17	16	96%
南西部	16	15	91%
東部	28	25	90%
県央	14	12	91%
川越比企	21	16	75%
西部	21	18	85%
利根	18	12	68%
北部	13	8	56%
秩父	3	2	74%
合計	179	144	81%
3地域	高齢者人口 (万人)	カバー人口 (万人)	カバー人口率
県南部	89	76	86%
県央部	74	58	79%
県北部	16	10	60%



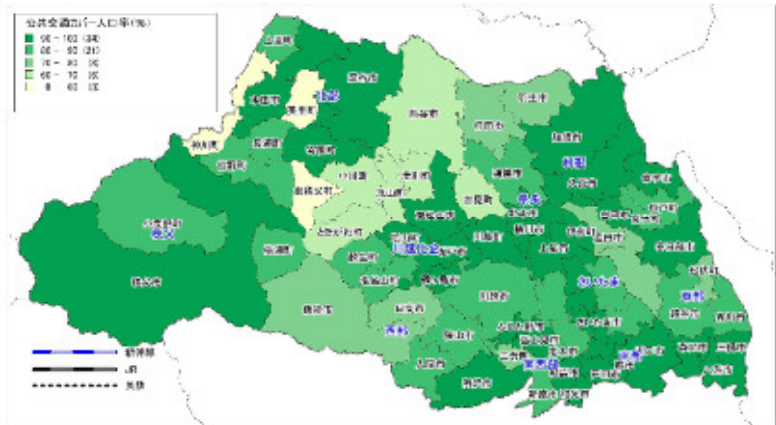
※ハッチング部は埼玉県平均を上回る地域
 ※公共交通カバー圏域：鉄道駅から半径 1km、バス停から半径 300m の範囲
 ※高齢者人口率 = (鉄道圏域高齢者人口 + バス圏域高齢者人口) / 市町村高齢者人口

図表 埼玉県内の公共交通カバー圏域高齢者人口率

③公共交通カバー圏域人口・面積（デマンド交通を含む）

埼玉県内の夜間人口に占める公共交通カバー圏域（鉄道圏域とバス圏域に、デマンド交通の圏域を合わせたもの）をみると、デマンド交通を含むことにより、県全体では、86%から 90%と 4%上昇しています。10 地域区分では県央、川越比企、利根、北部、秩父地域でカバー人口率が上昇し、特に利根、北部、秩父地域で大幅に上昇しています。3 地域区分では県央、県北で上昇しますが、特に県北部ではデマンド交通等を含むことによりカバー人口率が 23%上昇し 87%となっています。

10地域	人口 (万人)	カバー人口 (万人)	カバー人口率
さいたま	126	113	89%
南部	79	76	97%
南西部	71	65	92%
東部	114	104	91%
県央	53	50	94%
川越比企	80	69	86%
西部	78	67	86%
利根	65	58	90%
北部	51	43	84%
秩父	10	10	94%
合計	727	655	90%
3地域	人口 (万人)	カバー人口 (万人)	カバー人口率
県南部	390	358	92%
県央部	276	243	88%
県北部	61	53	87%

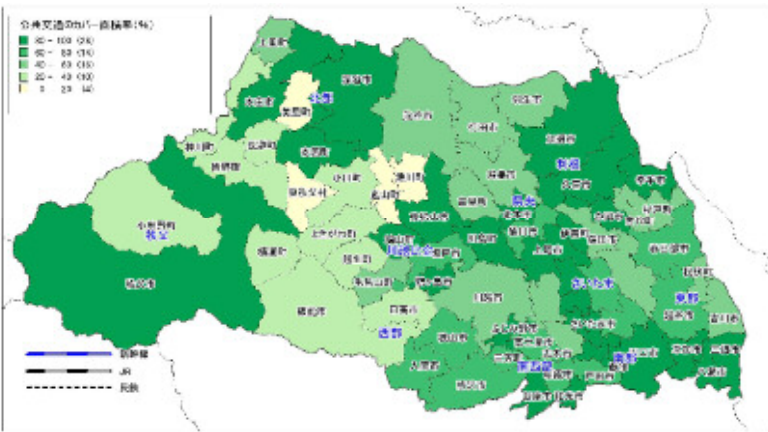


※ハッチング部は埼玉県平均を上回る地域
 ※人口率 = (鉄道圏域人口 + バス圏域人口 + デマンド交通圏域人口) / 市町村人口
 ※行田市、志木市、滑川町についてはデマンド交通を実施しているが、高齢者等のみを対象としているため、カバー人口率にデマンド交通圏域人口を算入していない。

図表 埼玉県内の公共交通カバー圏域人口率（デマンド交通を含む）

また、カバー面積をみると、デマンド交通を含むことにより県全体では40%から68%と28%上昇しています。10地域区分では県央、川越比企、利根、北部、秩父地域でカバー面積率が上昇し、特に川越比企、利根、北部、秩父地域で大幅に上昇しています。中でも秩父地域では61%上昇して75%となっています。3地域区分では県央、県北部で上昇していますが、特に県北部では52%上昇して73%となっています。

10地域	面積 (km ²)	カバー 面積 (km ²)	カバー 面積率
さいたま	217.44	148.18	68%
南部	85.25	75.31	88%
南西部	110.95	86.01	78%
東部	249.71	180.94	72%
県央	172.91	134.07	78%
川越比企	626.53	327.54	52%
西部	406.32	174.94	43%
利根	473.95	378.29	80%
北部	562.12	397.81	71%
秩父	892.62	665.37	75%
合計	3797.8	2568.46	68%
3地域	面積 (km ²)	カバー 面積 (km ²)	カバー 面積率
県南部	663	490	74%
県央部	1,680	1,015	60%
県北部	1,455	1,063	73%



※ハッチング部は埼玉県平均を上回る地域

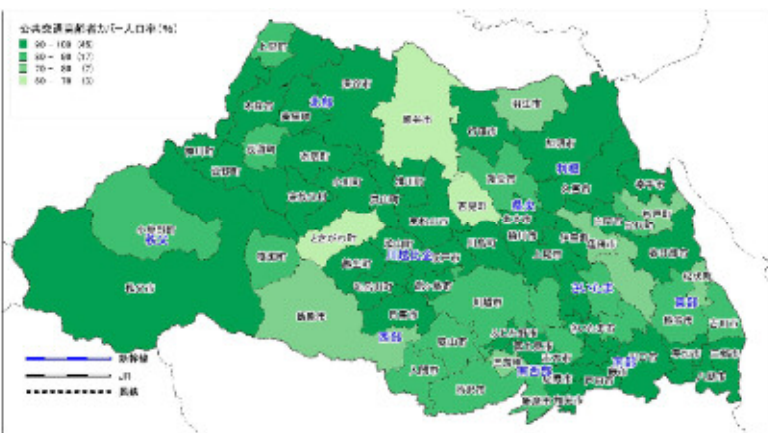
※面積率 = (鉄道圏域面積 + バス圏域面積 + デマンド交通圏域面積) / 市町村面積

※行田市、志木市、滑川町についてはデマンド交通を実施しているが、高齢者等のみを対象としているため、カバー面積率にデマンド交通圏域面積を算入していない。

図表 埼玉県内の公共交通カバー圏域面積率（デマンド交通を含む）

高齢者人口に占める公共交通カバー圏域（鉄道圏域とバス圏域に、デマンド交通と高齢者を対象として運行されるタクシー等の圏域を合わせたもの）をみると、デマンド交通等を含むことにより、県全体では81%から90%と9%上昇しています。10地域区分では南西部、県央、川越比企、利根、北部、秩父地域で高齢者カバー人口率が上昇し、特に利根、北部、秩父地域で大幅に上昇しています。3地域区分では県央、県北部で上昇していますが、特に県北部ではデマンド交通等を含むことにより高齢者カバー人口率が28%上昇し、88%となっています。

10地域	高齢者 人口 (万人)	高齢者カ バー人口 (万人)	高齢者カ バー人口率
さいたま	28	25	88%
南部	17	16	96%
南西部	16	15	93%
東部	28	25	90%
県央	14	13	94%
川越比企	21	19	90%
西部	21	18	87%
利根	18	16	92%
北部	13	12	87%
秩父	3	3	95%
合計	179	162	90%
3地域	高齢者 人口 (万人)	高齢者カ バー人口 (万人)	高齢者カ バー人口率
県南部	89	81	91%
県央部	74	66	90%
県北部	16	15	88%



※ハッチング部は埼玉県平均を上回る地域

※公共交通カバー圏域：鉄道駅から半径1km、バス停から半径300mの範囲

※高齢者人口率 = (鉄道圏域高齢者人口 + バス圏域高齢者人口 + デマンド交通等圏域高齢者人口) / 市町村高齢者人口

※東秩父村ではNPO法人により65歳以上に対して公共交通空白地有償運送が実施されている。

図表 埼玉県内の公共交通カバー圏域高齢者人口率（デマンド交通等を含む）